

平和学—過去・現在・未来

—私の自伝的「平和学」論—

岡 本 三 夫

プロローグ

- 1) 日本で最初の平和学—誕生の経緯—
- 2) ヒロシマとの「再会」
- 3) ガルトゥング論文の衝撃と米国の単独行動主義
- 4) 平和学と擬似平和学
- 5) 日本学術会議と国際平和研究学会 (IPRA)

エピローグ—平和学の将来

付録① 『『平和学』の研究推進の提言—日本の学術研究者の自省—』

付録② “RECOMMENDATION FOR PROMOTING RESEARCH ON PEACE STUDIES — A SELF-REFLECTION OF JAPANESE ACADEMIC RESEARCHERS”

プ ロ ロ ー グ

現在、日本の大学には「平和学」を冠した講座（授業）が40以上、「平和研究」を冠した講座を加えると合計で50以上あり、「平和学」ないし「平和研究」という文字を表題に含んだ書物は40冊以上が出版されている¹⁾。「平

1) 「平和学」を開講している大学は以下の通り（03年2月現在。04年度開講予定を含む）。

愛知大学、愛知教育大学、大阪経済法科大学、大阪産業大学、沖縄国際大学、香川大学、鹿児島大学、関西学院大学、恵泉女学園大学、敬和学園大学、四国学院大学、十文字大学、上智大学、聖学院大学、成蹊大学、専修大学、創価大学、中央大学、東京基督教大学、東京経済大学、東京女子大学、東京大学教養部（01年、02年のみ）、獨協大学、長崎大学、新潟国際情報大学、広島大学、広島経済大学、広島修道大学、広島女子大学、文教大学、法政大学、北海道東海大学、北海道文教大学、松山東雲大学、明治学院大学、酪農学園大学、琉球大学、龍谷大学、立教大学、立命館大学、ルーテル学院大学、早稲田大学

和学」という言葉もすっかり定着し、女性学、環境学、生命倫理学などと共に新たに登場した価値指向性の高い諸学の中の一つとして市民権を得た感がある。このような日本の高等教育機関における現象は、世界的に見て

「平和研究」を開講している大学は以下の通り。

恵泉女学園大学、九州大学、久留米大学、国際基督教大学、上智大学、大東文化大学、広島修道大学、横浜国立大学、立教大学。

「平和学」または「平和研究」を書名に含んでいる書籍は以下の通り。

武者小路公秀著『平和研究入門』（講談社）、川田侃著『軍縮経済と平和研究』（東京大学出版会）、日本平和学会編『核時代の平和学』（時事通信社）、森利一・山田浩編『平和学講義』（勁草書房）、山田浩編『続・平和学講義』（勁草書房）、日本平和学会編『講座・平和学』全4巻（早稲田大学出版部、①『平和学—理論と課題—』、②『平和の思想』、③『平和学の数量的方法』、④『新国際秩序と平和』）、『平和研究叢書』全6巻（早稲田大学出版部、①『平和と人権』、②『沖縄—平和と自立の展望—』、③『構造的暴力と平和』、④『第三世界と平和』、⑤『市民・NGO運動と平和』、⑥『社会主義の理念と平和』）、長崎総合科学大学長崎平和文化研究所編『ナガサキの平和学』（八朔社）、浄土真宗本願寺派安芸教区編『浄土真宗の平和学』（同朋舎出版）、岡本三夫著『平和学を創る—構想・歴史・課題』（広島平和文化センター）。

以上は絶版または入手困難だが、以下は05年春現在入手可能である。

川田侃著『平和研究』（東京書籍）、斎藤哲夫・関寛治・山下健次編『平和学のすすめ』（法律文化社）、白井久和・星野昭吉編『平和学』（三嶺書房）、創価大学平和問題研究所編『地球市民をめざす平和学』（第三文明社）、高柳先男著『戦争を知るための平和学入門』（筑摩書房）、奥田京子編『平和学入門』（英宝社、英語教科書）、池尾靖志編『平和学をはじめ』（見洋書房）、戸崎純・横山正樹編『環境を平和学する』（法律文化社）、『アエラムック 平和学がわかる』（朝日新聞社）、戸田清著『環境学と平和学』（新泉社）、ヨハン・ガルトゥング・藤田明史編著『ガルトゥング平和学入門』（法律文化社）、ポール・ロジャーズ著・岡本三夫監訳『暴走するアメリカの世紀—平和学は提言する』（法律文化社）、小柏葉子・松尾雅嗣編著『アクター発の平和学』（法律文化社）、吉田康彦編著『21世紀の平和学』（明石書店）、日本平和学会編『グローバル時代の平和学』全4巻（法律文化社）（①『いま平和とは何か—平和学の理論と実践』、②『いま戦争を問う—平和学の安全保障』、③『歴史の壁を超えて—和解と共生の平和学』、④『私たちの平和をつくる—環境・開発・人権・ジェンダー』）、児玉克哉・佐藤安信・中西久枝著『はじめて出会う平和学』（有斐閣）、岡本三夫・横山正樹編著『平和学の現在』（法律文化社）、岡本三夫著『PEACE STUDIES IN THE NUCLEAR AGE』（核時代の平和学）（広島修道大学総合研究所、英文）、岡本三夫著『平和学—その軌跡と展開』（法律文化社）。

もかなり特異な現象であり、戦後の日本が創り上げた平和文化のアカデミックな表現として注目に値する。

ただ、後述するように、日本には、先進的な西洋諸国の場合と違い、平和学部や平和学研究科（大学院）のような組織的・系統的に平和学を研究・教育することのできる大学が存在しないことも、もう一つの特異な現象として言及しておかねばならない。「平和学」という単発の講座がこれほど多く大学に設置されているながら、平和学のメッカと称されるヒロシマにも、ナガサキにも、オキナワにも平和学部・平和学研究科を設置している大学は皆無なのである。

本論は、以上のような問題意識を背景に、日本で最初の平和学講座がどのようにして誕生したのか、その経緯についての叙述を手がかりにして、平和学の存在理由はどこにあるのか、平和学と擬似平和学の相違は何か、日本の大学に平和学部を創設する可能性はあるのか、21世紀の世界と日本における平和学がいかにあるべきかなど、今、平和学に求められている諸問題を、日本平和学会、国際平和研究学会（IPRA）、日本学術会議・平和問題研究連絡委員会（略称：平和研連）などにおける私の経験を踏まえながら論じるものである。また、約30年間、平和学を仕事としてきた私の自伝的「平和学・論」であることもお断りしておきたい。

1) 日本で最初の平和学—誕生の経緯—

私は1968年に香川県善通寺市の四国学院大学に赴任し、ドイツ語、哲学、社会思想史などを教えていたが、それは丁度ベトナム戦争たけなわの頃だった。家ではテレビで観る世界と新聞で知るニュースに絶望し、ベトナム戦争に義憤を感じつつ、朝になると研究室に向かい、教壇に立つことを日常としていた私は、自分の最大の関心事と教授内容の乖離に悩んだ。幸い、ゼミでは哲学や社会思想史の幅広い分野を扱うことが許されていたので、戦争と平和に関しても多少の言及は不可能ではなかった。

米国と西ドイツでの計8年間におよぶ留学から帰国し、日本の生活に安

堵感と同時に違和感を抱きつつ講壇に立っていた私は、学内新聞にベトナム戦争に関する論評を書いたり、全国紙や地方紙の「声」欄に投書したりしながら、かろうじて精神のバランスを保っていた。まさにその時期のことだった。『平和研究とは何か』という書物を、ドイツ留学時代の恩師ゲオルク・ピヒト（Georg Picht）教授が送ってきてくれたのである²⁾。英語に“God-send”（「神の贈物」）という表現があるが、研究者としての私の未来に道筋をつけてくれるような出来事だった。

私はこの書物を読んで、「平和」が学問研究の対象になり得るという主張に刮目し、興奮し、自信を持った。ドイツの大学教授が神様のような存在だということは周知の通りだが、哲学者ハイデガーの助手を務めたことがあり、カール・フリードリヒ・フォン・ヴァイツゼカーの親友でもあるピヒト教授は当時ハイデルベルク大学の看板教授の一人でもあっただけに、教授の言葉の一つ一つが私の魂を揺すぶり、私は「これだ!」という感慨に浸った。書物の内容を興奮して話す私に向かって「一生の仕事に出会えたようね」という伴侶のコメントも私の背中を後押しした。私はピヒト教授の指導のもと、カントの宗教哲学に関する論文を書く予定だったが、平和学・平和研究の追究に強く惹かれて行った。

他方、1970年～71年頃のことだったが、私は伴侶がかつて勤務していた国際文化会館の松本重治理事長に何回かお会いし、私の拙い平和論を読んで頂いたりしていたせいだと思うが、「日本平和研究懇談会」の存在を知ることになった。当時、「日本平和研究懇談会」の中心は東京大学法学部の坂本義和教授、川田侃教授（後に上智大学）、上智大学の武者小路公秀教授などだったが、日本にも「平和研究」を手がけている研究者がいることを知ったのは少なからぬ喜びであり、私はこれらの先達にアプローチして、教えを請うことを試みた。

1972年の秋、私は大学から在外研究の機会を与えられ、母校のハイデル

2) Picht, Georg/Wolfgang Huber: *Was heißt Friedensforschung?* Ernst Klett Verlag, 1971.

ベルク大学に伴侶と3人の幼児を連れてもう一度「留学」することになった。ヴァイリー・ブランド社民党政権が誕生して間もない頃であり、東欧政策など、矢継ぎ早の平和外交が展開中の西ドイツは平和問題を考える絶好の環境でもあった。特に、1969年に誕生した「ドイツ平和・紛争研究協会」(DGFK)の存在と活動を知ったことは私に決定的な影響を及ぼした³⁾。

また、当時、ピヒト教授の助手をしていた神学専攻のヴォルフガング・フーバー氏(現在、ドイツ福音教会ベルリン総監督)との出会いも大きな意味を持っていた。ピヒト教授は西独の教育問題を論じた書物で論壇を賑わしていた哲学者であり、平和問題にも造詣が深く、フーバー氏は法学、政治学、平和研究などに通暁した新進気鋭の神学徒だった。「平和研究の登場で神学は“救われた”」というフーバー氏の言葉を思い出す⁴⁾。

帰国の準備をしていたころだった。日本平和学会創設の情報が日本から届いたのである。四国学院大学で同僚だった八木洋一氏(ドイツ語、宗教学)が日本平和学会創設を伝える新聞の切抜きを送ってくれたのだった。帰国した私は、間もなく日本平和学会に入会し、会長の故関寛治東大教授を初め、西川潤早大助教授(当時)、故高柳先男中央大助教授(当時)など、後年親交を結ぶことになる若手研究者を始め、日本平和学会創設に関わったその他多くの平和研究者を知ることになった。1973年秋のことだった。私のデビューとなった学会報告は「西ドイツにおける平和研究の展開」で、前述したDGFKの誕生と活動についてだった⁵⁾。

1976年4月、「平和学」という4単位の授業を開講することが許可された。すでに、平和学に関する数点の論文を発表していたこと、日本平和学会が

3) 「ドイツ平和・紛争研究協会」(Deutsche Gesellschaft für Friedens- und Konfliktforschung=DGFK)

4) フーバー自身の平和研究に関する所論については以下の『哲学歴史辞典』の“Friedensforschung”の項目を参照されたい。*Historisches Wörterbuch der Philosophie*, Wissenschaftliche Buchgesellschaft Darmstadt, 1972.

5) 同報告は加筆修正されて以下に収録されている。拙著『平和学—その軌跡と展開』, 法律文化社, 1999年。

存在していたこと、また、1975年以来、私が同学会の理事に選ばれていたことなどが、幸いした。それに、生涯の親友となった学長の A. B. テーラ教授（キリスト教学）のモラルサポートが大きかった。神学を学んだ経験があったので、共にギリシャ語の基本は知っていた私たち2人は、ギリシャ語から「平和学」を意味する「アイレノロジー」（irenology）という用語を考案したのだが、普及するには到らなかった⁶⁾。これが日本で最初の「平和学」講座だということを知ったのは、ずいぶん後になってからのことだった。

開始されたばかりの平和学の授業内容は文字通り暗中模索だった。20人前後の学生が受講したが、講義に割いた時間は前期後期とも全体の5分の1くらいで、ほとんどの時間をグループ学習に充当し、学年末には「平和研究レポート」という共同研究を提出させた。それらのレポートを合本にしてテキストとし、お寺やセミナーハウスに合宿してその論評会を開き、内容よりも、議論への参加の度合いを基準にして評価したりした。ワープロはなく、手書きの時代だったが、ゼロックスが普及し始めた頃であり、コピーの量産はありがたかった。私は日本国際政治学会にも入会し、政治学関係の書物を読みあさった。

国際的な舞台で最初に試練にあったのは、土井たか子社会党議員（当時）と2人でアムステルダム自由大学で開催された世界キリスト教協議会の「核兵器と軍縮に関する公聴会」に証人として出席した時だった。スウェーデンのオロフ・パルメ氏、米国のマクジョージ・バンディ氏、ソ連のアレクセイ・アルバートフ氏など、世界の錚々たる政治家・学者が来ていた。ガルトウングも別名で参加し、ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）所長の Frank Barnaby も参加していた。この著名な2人が「役なし」で参加したというのは異例だった。

6) 後日、レーリングが次の著書において *Polemologie*（戦争学）と対比して *Eirenologie*（平和学）という語を使用していることを知った。Röling, Bert V.A.: *Einführung in die Wissenschaft von Krieg und Frieden*, Neukirchener Verlag, 1970.

オランダの「教会間協議会」はこの公聴会を重視し、公聴会開始の前日に大掛かりな反核反戦デモを仕組んだ。日本からはテレビ朝日が筑紫哲也をキャップに取材に来ていたが、土井議員と私は現地に着いて初めて知るデモだった。人口約80万人のアムステルダムにドイツから、英国から、ヨーロッパ各地から40万人が集結した。市内の道という道、橋という橋はデモ隊の行列に溢れ、米ソの核軍拡競争を批判する叫びがアムステルダム市を覆い尽くした。

1980年代初頭の数年間、ヨーロッパ諸国の大都市では空前絶後の反核平和デモが頻繁に行われ、革命前夜のような社会情勢を醸し出していた。ボン、ロンドン、ローマ、ブラッセル、ストックホルムその他の首都で、30万、40万、50万という、日本では考えられないような多数の人びとが核兵器廃絶を叫んで街頭に繰り出したのだった。そのピークは1982年6月12日のニューヨーク市で行われた百万人集会で、私はこれにも参加していた。また、私は1983年8月から翌年7月まで英国のセリオーク連合大学とバーミンガム大学に平和学の客員教授として滞在したのだが、この期間にもロンドンやコヴェントリーで実施された50万人規模の反核平和デモにも参加しており、私の平和学にとって核問題はいよいよ中心的な地位を占めようとしていた。セリオーク連合大学でクウェーカー教徒のメッカであるウッドブルック・コレッジ (Woodbrooke College) に1年間滞在し、「平和を生きる人びと」の群れと生活を共にしたことは私の生活スタイルに大きな影響を及ぼす経験だった。

そうした状況の中で、1982年に「文学部社会学科」が四国学院大学に創設されたことは、新しい試みが可能となったことを意味した。すなわち、社会学科の中に「国際平和学コース」が誕生したのである。同僚の横山正樹氏（現フェリス女学院大学教授）の助力があったお蔭で可能となった試みであり、日本で最初の組織的・系統的平和学研究の体制が整ったのだった。それまで、学内でバラバラに提供されてきた授業科目を「平和学の視点で纏める」ことによって「国際平和学コース」を誕生させたことには、

先駆けとしての意義があった⁷⁾。

7) 「国際平和学コース」のカリキュラムは図の通りである。

四国学院大学 文学部 社会学科 国際平和学コース (1989年度)

区分	年次	級	学 科 目	単位	形式	担 当 教 員
必修	国 平 学 ス	二文	平 和 学	4	L	岡本三夫
		二文	国 際 社 会 論	4	L	佐竹真明
		二文	国 際 関 係 論	2	L	岡本三夫
選択	国 際 平 和 学 コ ー ス	二文	核 兵 器 と 人 類	2	L	岡本三夫
		二文	社 会 哲 学	4	L	岡本三夫
		二文	東 南 ア ジ ア 社 会 論 a東南アジア社会論 bフィリピン経済論	4	L	横山正樹
		二文	公 害 論 a公 害 論 b原子力問題	4	L	横山正樹 (89年度は休講)
		二文	第 三 世 界 論	2	L	戸崎 純
		二文	世 界 シ ス テ ム 論	2	L	戸崎 純
		二文	ア フ ロ ・ ア メ リ カ 社 会 論	2	L	末吉高明
		二文	解 放 の 神 学	2	L	栗林輝夫
		二文	科 学 技 術 論	2	L	槌田 敦
		二文	エ コ ロ ジ ー	2	L	中村尚司
		二文	フ ェ ミ ニ ズ ム	2	L	深江誠子
		二文	マ イ ノ リ テ イ 論	2	L	(89年度は休講)
		二文	韓 国 社 会 論	2	L	(89年度は休講)
		二文	在 日 外 国 人 論	2	L	姜 徳相
		二文	韓 国 (朝 鮮) 文 化	4	L	韓 大圭
		二文	社 会 学 原 論 a基 礎 理 論 b社 会 学 史	4	L	佐竹真明
		二文	社 会 調 査 方 法 論 a基 礎 論 b技 術 論	4	L	白川琢磨
		二文	外 国 事 情 (米 国)	4	S	加瀬豊司・松本京子
		二文	外 国 事 情 (英 国)	4	S	(89年度は休講)
		二文	外 国 事 情 (韓 国)	2	S	(89年度は休講)
一文	日 本 事 情 C	2	L	岡本三夫 ^他	英 語 に よる 講 義	
一文	日 本 事 情 D	2	L	岡本三夫 ^他		
二文	社 会 調 査 実 習 C 国 際 平 和 学 現 場 研 修	2	L+P	横山正樹		
二文	社 会 調 査 実 習 D 国 際 平 和 学 現 場 研 修	2	L+P	岡本三夫		
二文	国 際 平 和 学 特 講 A 「 未 来 の 選 択 」	2	L	ロザリンド・ペドロ		
二文	国 際 平 和 学 特 講 B 「 ガ ン デ イ の 平 和 思 想 」	2	L	ケシャヴ・バランジバ		
二文	国 際 平 和 学 特 講 C 「 昭 和 史 の 検 討 」	2	L	田中伸尚		
二文	国 際 平 和 学 特 講 D 「 ア ジ ア から 見 た 日 本 」	2	L	戴 國輝		
二文	コ ン ピ ュ ー タ ー 概 論	4	L	ハリー・アルトマン		
一指	日 本 事 情 A	2	L	宮崎昭夫・佐野通夫 土井省悟・速水清隆	(外国人学生に限る)	
一指	日 本 事 情 B	2	L			

「年次」は数字の学年以上が受講可、「級」は「文」が文学部全学科共通に受講可能、「指」は指定者のみに限定、形式は「L」=講義、「S」=演習、「P」=実習をそれぞれ示します。

2) ヒロシマとの「再会」

広島修道大学法学部国際政治学科へ赴任したのは1990年4月のことだったが、これは私の平和学にとっての大きな転機となった。実は、広島大学総合科学部に「戦争と平和に関する総合的考察」という4単位の平和学講座（授業）が開始された1977年以来、私は、日本にいる限り、同講座を担当するチームの一員として毎年来広しており、ヒロシマを意識する度合いは年々かなり強まっていた。来広するたびに、努めて平和記念資料館（原爆資料館）を訪れ、原爆投下に関する一次資料に接して、核兵器問題についての知見を深める努力もしていた。

しかし、広島修道大学で「平和学」の専任となってみて初めて、「ヒロシマの大学における平和学は如何にあるべきか」ということを真剣に考えなければならなくなった。そのきっかけとなったのは被爆者の方々との日常的な出会いであり、被爆者と共にある市民活動家との接触だった。私は1989年から1991年までの2年間、日本平和学会の会長だったこともあって、シンポジウムの企画に関ったり、講演の依頼を受けたりする機会が飛躍的に増え、大学内での仕事と大学外での仕事の配分、理論と実践の調和に腐心する日が多くなっていた。

また、1991年夏にアジア太平洋資料センターの要請のもと、「市民湾岸戦争調査団」団長として、副団長のダグラス・ラミス津田塾大学教授（当時）ほか約20人の人びとと湾岸戦争直後のイラクを訪問した経験、同じく1991年冬に「第9条の会・米国」設立者のチャールズ・オーバビー博士広島講演会を主宰した経験、1992年春に「日朝友好広島訪朝団」のメンバーとして北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）を訪問した経験、1992年春に「第9条の会ヒロシマ」が発足し、その世話人代表に選出されたこと、1993年に「不戦兵士の会中国支部」代表世話人に就任したことなどは、大学外における私の活動の幅を一挙に広げることになり、同時に、私の平和学の性格に大きな影響を及ぼすことになった。これらの経験は、私の最初の単著と

なった『平和学を創る—構想・歴史・課題—』（広島平和文化センター刊、1993年）が、「足で学ぶ平和学」を打ち出すことになった背景でもある。

しかし、私と平和学との出会いと歩みを振り返ってみるならば、次に述べるごとく、広島におけるこれらの体験は「ヒロシマとの〈再会〉」という意味を持っていた。

* * *

1968年5月22日早朝、妻と私は原爆ドームを訪れ、平和公園に立っていた。午前7時頃のことで、人影はほとんどなかった。その前々日、私たちは京都の御所近くのホテルで結婚式を挙げ、新婚旅行の途中に広島へ立ち寄ったのだった。平和公園に足を踏み入れたとき、「聖地」に立ったという感動を私たちは強く抱いた。妻も私も、感無量で、無言のまま、しばらくの時間が経過した。妻は、嗚咽し、座り込んでしまった。私の脳裏には、約30年間の出来事が走馬灯のように駆け巡っていた。

私は、1933年（昭和8年）栃木県那須郡烏山町という北関東の小さな町に生まれた。父は過去に醸造会社の社長だったが、私が物心ついた頃には町役場の戸籍係で、母は登記所（後に地方裁判所）前という地の利を生かし、印紙、切手・はがき、塩、駄菓子などを商う岡本商店を営んでいた。兄、2人の姉、妹と弟、両親の8人家族で、家作には母方の祖父母が住んでいた。日中戦争は、私が4歳のときに始まった。北京陥落、南京陥落などを祝う提灯行列はハッキリ覚えている。真珠湾攻撃は国民学校2年生のときだった。真珠湾攻撃、シンガポール陥落、フィリピン占領などとつづくアジア・太平洋戦争における勝利また勝利のニュースも東の間、暫くするとアッツ島、ガダルカナル島に始まる「玉砕」という名の自爆攻撃の数々、山本五十六太平洋艦隊司令長官という神話的英雄の戦死などの「大本営発表」へと変っていった。「少国民」と呼ばれた私たち少年も、地上戦に備えて、「手旗信号」や「モールス無線通信」を含む学校での軍事教練、竹刀や木刀による銃剣術の練習、女子生徒の薙刀使い、防空壕掘り、空襲避難訓

練、さらには食料生産のための開墾や収穫をはじめとする農作業に従事した。戦争が終わったとき、私は国民学校6年生だった。

物心ついたときから講談社の戦争絵本で、日清戦争、日露戦争、広瀬中佐、乃木大将、東郷元帥などの話で明け暮れていた私たち「少国民」は、次第に、頭为天辺から足の爪先まで「軍国少年」として育てられていた。「忠烈無双」とか「護国の鬼」などといった勇ましい美辞麗句で戦死者を崇め祭り、「軍神」、「神兵」、「荒鷲」、「特攻隊」、「神国日本」、「皇軍」、「皇国」、「靖国神社」、「現人神」、「大東亜共栄圏」、「鬼畜米英」、「撃ちてしままん」、「拳国一致」、「欲しがりません。勝つまでは」というような言葉が私たちの脳にはびっしり詰め込まれた。歌う歌もほとんどが軍歌だった。

1945年（昭和20年）になっても「大本営発表」は勇ましかった。米潜水艦の魚雷攻撃でほとんどの輸送船が撃沈され、補給を絶たれた日本軍守備隊は太平洋の島々で孤立し、圧倒的に強力な米軍の前に敗退せざるを得ず、全滅させられていたのだが、大本営は退却を「転進」と呼び、全滅を「玉砕」と呼んで美化し、まだ勝っているかのような印象を国民に与え続けた。1945年になると、大都市にはB29爆撃機が飛来し、猛烈な空襲が開始された。3月10日の東京空襲では一夜のうちに10万人以上が殺された。その年の8月までに横浜、名古屋、大阪、神戸など60以上の都市が爆撃と艦砲射撃で壊滅的な被害を受けた。1945年3月、米軍は沖縄本島に上陸したが、これは日本領土内での初の地上戦となった。

沖縄戦では沖縄県民は兵士も含め約148,000人が死に、本土出身の兵士らも約74,000人が死んだ。日本軍による殺害や強要された集団自決で犠牲になった沖縄県民も少なくなかった。米国人も約14,000人が死んだ（朝日新聞、2000年6月11日付）。

そして敗戦。戦争の魔手は私の家には特異な形で襲いかかってきた。栃木県の田舎町だったから、空襲はなかったが、都市と農村の中間地帯だったため、食糧事情は最悪で、飢えギリギリの生活を余儀なくされた。というのは、農家は食料を密かに隠匿し、選択的に売却していたが、田舎町で

よりも都会でのほうが高く売れたため、私たちはいわば忘れられて「船の来ない孤島の住民」のような運命を背負うことになってしまったのだった。大抵の家には小さな菜園があり、芋類を栽培していたが、焼け石に水だった。

さらに、私の家では、まるで運命の女神に突き放されたかのように、長兄と母と父が数年の間に次々と病没したのである。すなわち、1945年3月には一家の大黒柱と目されていた元兵士の長兄が敗戦を待たずに25歳の若さで死んだ。19歳の時、自ら志願して入隊した兄だったが、満州で結核に罹り、除隊して帰国し、自宅で療養していたが、まともな医者にもかかれず、医薬品もなく、栄養さえ摂れなかった。長兄の看病で結核に感染した母は、同じような状況の中で、その翌年45歳で死んだ。妹は9歳、弟は4歳だった。弟の世話をする者がいなかったため、私が弟を連れて登校した。弟は私の足元に座って絵本を見ていた。

母が死んで半年ほどして、日本赤十字社の従軍看護婦として中国に派遣されていた21歳の長姉が復員してきた。この健気な姉がもし帰国していなかったら、17歳のもう一人の姉と13歳の私とでは妹と弟を養ってゆくことはできなかったかもしれない。すでに病床にあった父は、彼女の復員で安心したのだろうか、それから暫くして死んだ。やはり、結核と栄養失調が原因だった。57歳だった。

私のような、文字通りの戦災孤児ではない、いわば「谷間の戦争犠牲者」の実生活は過酷で、東京の焼け跡を住処とする戦災孤児や浮浪児のそれと余り変わらなかった。同級生の多くには両親がいた。私たちきょうだいは、近くには親戚もなく、日々の生活は厳しかった。父が福島県白河郷の出身だったため、遠い旅をしなければ助けは得られなかったし、旅費さえまかならなかった。空腹と栄養失調のためか、体中に疥癬や「おでき」が生じ、蚤や虱に悩まされた。いつも汚い、一張羅のボロ服を着ていた。雪の降る極寒の冬でも手袋や足袋はなく、素足に下駄の関東平野は辛かった。

しかし、気丈夫な長姉を中心にきょうだいは何とか飢えを凌ぐ術を体得

して生き延びることができた。幸い、生家は立地条件のいい場所にあったので、それを利用して、夏はトコロテンとカキ氷を、冬は焼き芋と「ボン煎餅」を作って売った。私は、早朝、納豆売りや新聞配達をして家計を助けた。よく農家へ食料の「買出し」にもいった。物々交換以外に食料を手放す農家はなかったため、亡父の背広や時計、亡母の着物などを持っていった米などの食料と交換した。「ヤミ」は当時のキーワードで、ヤミ米があり、ヤミ煙草があった。「ヤミ」は軽犯罪だったから、運が悪いと、「一斉取締り」に遭遇して、折角の食料を没収されることもあった。こういう生活が、戦後数年は続いた。その後、一家は離散し、弟は孤児院へ行かざるを得ず、妹は「天国での至福」に憧れてみずから命を絶ち、私は横須賀の叔母の許に引き取られることになるが、長くなるので、その後の私の歩みについては省略する。

* * *

1968年5月22日早朝、私の脳裏をよぎったのは、上述したような少年時代の過酷な日々だった。もちろん、上述したすべてではなかつたろう。しかし、少年時代の記憶が私を包み込み、私は泣いた。目の前には原爆ドームが立っていた。平和公園の芝生は朝露で光っており、萌え出る芝生の勢いは、芝生の下に眠る少年少女たちの生気のようにさえ感じられた。死んでいった者たちの不運を思い、戦争を生き延び、留学し、帰国し、就職し、結婚した自分の幸運を思った。それは、紛れもなく、私の人生における「ヒロシマとの出遭い」だった。だから、広島修道大学へ赴任して以来のヒロシマ体験は「ヒロシマとの〈再会〉」という意味を持っていたのだった。

「平和学に取り組むようになった理由は？」と聞かれることがある。私の場合、後年になって振り返ってみると、ピヒト教授の書物とヒロシマ体験が決定的だったと思うのだが、その背景には少年時代の戦争体験があり、戦後生活の悲惨と苦労があり、8年間という長期海外留学での国際経験が

あった。つまり、一方には論理があり、他方には体験があったということになる。おそらく、私が理論と実践の媒介を重視し、理論と実践の統一を志向するようになった理由もその辺にあるのだと思う。

3) ガルトゥング論文の衝撃と米国の単独行動主義

「目から鱗が落ちる」というのは、「あの論文」を読んだときのような体験を言うのだろう。「あの論文」というのは若き日のヨハン・ガルトゥングが書いた「暴力、平和、平和研究」(“Violence, Peace, and Peace Research”)という論文のことだが、何気なく読んだ「あの論文」の衝撃は強烈だった⁸⁾。当時、比較的頻繁に利用していた国際文化会館図書館でのことだった。「間接的・構造的暴力」、「直接的・物理的暴力」、「消極的平和」、「積極的平和」という諸概念が新鮮で、哲学や神学の世界での思考に慣れていた私の脳を揺さぶった。類似の経験は私だけのものではなかったようで、「あの論文」を読んでいなかったら、平和学・平和研究を専攻するようにはならなかっただろう」という何人かの研究者に私は国際会議で会っている。

ドイツ留学時代(1964~68年)に親しんだフランクフルト学派の社会学(テオドーア・アドルノ、マックス・ホルクハイマー、ユルゲン・ハーバマスなど)との相性もよかった。神学に政治学や社会学を大幅に取り込んだユルゲン・モルトマン、ヨハン・バプティスト・メッツなどの論文も哲学・神学と「ガルトゥング平和学」の媒介に役立った。さらに、60年代末から70年代前半にかけての国内的・国際的政治状況(ベトナム戦争、文化大革命、大学闘争など)が、それら知的営為の背景をなしていた⁹⁾。

ところで、ガルトゥングの提唱する平和学では、戦争やテロのような「直

8) Galtung, Johan: “Violence, Peace, and Peace Research”, *Journal of Peace Research*, Vol.VI, No. 3, 1969, Oslo.

9) 拙稿「アウシュヴィッツの後に」四国学院大学文化学会『論集』21号, 1971年参照。

接的・物理的暴力」の概念と平行して、途上国における極度の貧困、栄養失調、医療・医者不足、飢餓・餓死、無秩序などが「間接的・構造的暴力」として導入される。「暴力と平和」という二分法が、伝統的な「戦争と平和」という二分法にとって代わったのである。もはや、〈平和＝戦争の不在〉という方程式は成り立たなくなった。例えば、途上国の平均寿命は50歳前後だが、5歳になる前に死ぬ子どもの数は先進工業国の数十倍に達する。その際、失われた45年プラスX年の歳月は、戦争によろうと、飢えによろうと等価である、とガルトゥングは考える。こうして飢えなどによる死を彼は「構造的暴力」として伝統的な暴力概念に対置し、構造的暴力の不在を「積極的平和」、戦争の不在を「消極的平和」と呼んで、これらの概念を平和学の基本的要素としたのである。韓国の詩人・金芝河は「平和はパンである」と詠んだが、ガルトゥングの平和学と通底している。戦争の不在、すなわち戦争がないことは人類共通の切実な課題である。わけても、核兵器をはじめとする大量破壊兵器による戦争は絶対に回避しなければならない。しかし、同時に、途上国の多くでは「戦争もないが平和もない」状況が支配的であることを認識する必要がある。

現在でも、冷戦の崩壊で社会主義国家という競争相手のいなくなった欧米や日本のような資本主義的先進工業諸国では、リストラ、賃金カット、医療費の自己負担増、消費税のアップ、年金の縮減など、生活者に犠牲を強い、福祉が後退するという状況が続いており、民衆は裸の構造的暴力に見舞われている。社会主義国家の将来に期待が持たれていた頃のように、資本主義が社会主義・共産主義の理念を先取りする必要はなくなり、「グローバル化」の名のもとに剥き出しの資本の論理が罷り通る時代になった。

もちろん、平和、人権、福祉、自由、平等など、人類がこれまで真剣に追究し、部分的にではあっても達成した確かな遺産は、本来ならば、さらにその内容を豊かにし、全人類の共有財産としてグローバルに広めるだけでなく、将来の世代へと継承しなければならない性質のものである。どん

なに紆余曲折があっても、それが歴史の方向であり、巨視的に見るならば、歴史はそのような方向へ進んでいるのであって、人類史の未来に悲観する必要はなく、それは平和学が目指す方向でもある。そのような未来創造こそ、平和学に課せられた使命であり、平和学の存在理由 (raison d'être) である。

しかしながら、「新・米国の世紀プロジェクト」(“Project for the New American Century”) が明らかにしている米国の世界政策は一極となった超大国がほしいままに世界を支配するという考えによって成り立っている。イラク戦争では、国連も国際法も、独仏のような同盟国の意見さえ無視して、米国は暴走し続けた。曲がりなりにも国際協調を基本としてきた世界の常識は覆され、あたかも時計の針は百年前に戻ってしまったかのごとくだった。これまで国連は超大国に睨まれた小国の駆け込み寺のように思われていたけれども、単独行動主義を地で行く米国には、それが通じなかった。イラク戦争でハッキリしたことは、米ブッシュ政権が「一国戦争主義」集団だということでもあった。

イラク戦争の終わり近くに北朝鮮が核兵器保有を「ちらつかせた」真の理由は分からない。しかし、「イラクの二の舞はごめんだ」という思惑があったからでないかという推定は否定できないのではないだろうか。一発でも核兵器を保有していれば、米国も手を出しにくいだろうという考えである。実際、もしサダム・フセイン政権のようにあっけなく潰れてしまうならば、北朝鮮の「核兵器を保有している」という宣言は、ある種の抑止効果を生まなかったとは言えない。いかにも低次元の脅しであり、その実効性に疑問はあっても、である。「日本も核兵器を保有していたらヒロシマ・ナガサキの悲劇はなかっただろう」と論評しながら、自国の核保有を正当化したパキスタン首脳の言葉を覚えているだろうか。

ところで、ブッシュ個人のキリスト教原理主義と結託した米ネオコン(新保守主義)の政策は、生存競争と適者生存を特色とする社会ダーウィニズムの現代版と言ってよく、放置するならば21世紀初頭の人類社会は弱肉

強食のアナーキーな社会になる可能性が高い。北朝鮮だけではない。米国との関係では、ロシアも中国も安心できなくなった。イラン、リビア、エジプト、レバノン等々が核兵器を取得して米国の「国家テロ」に対抗し、あるいは生物兵器・化学兵器による大都市へのテロ攻撃をしかける可能性も単なる幻想ではなくなった。

ひところ、巷では戦争に対する日本の不関与方針を「一国平和主義」だとして非難したり、自嘲したりして、国際貢献を理由に、自衛隊の海外派兵に道を開く言説が飛び交ったことがある。憲法の平和主義と国際主義を主張してきた平和主義者は、「一国平和主義に自己満足しており、血を流す覚悟がない」と不当に非難された。見事な非難相手のすり替えだった。しかし、本当の非難相手は日本の大企業であり、彼らこそ途上国の貧困を省みずに山林を伐採し、魚を捕り尽くし、先進国市場で集中豪雨的に「メイド・イン・ジャパン」製品を売りまくった「一国繁栄主義＝一国平和主義」の道を驀進していたのだ。憲法の非武装平和主義や国際主義とは対極の暴挙であり、愚行だった。

しかし、平和主義者は「一国平和主義」とお門違いの非難を受けても腹を立てる必要はなかったのかも知れない。ブッシュ政権の「一国戦争主義」よりは余程まだからだ。しかし、低劣なテレビ番組で「一国平和主義」が揶揄され、非難されるならば、ビビってしまうのが普通の人間である。私は同僚の一人に「もう一国平和主義の時代ではないですからね」と言われてショックを受けたことを思い出す。しかし、仮に「一国平和主義」という「汚名」に安んじたとしても、日本の平和主義者の中で「日本さえ平和であれば他国はどうでもいい」などと思った人はいなかったと思う。「一国平和主義」はエゴイズムとは縁もゆかりもない。

日本の軍国主義がここまで進んだ現在になって気づいた後知恵だが、「一国平和主義」を積極的に解釈すればこうなる。まず、日本が徹底した平和主義政策を採用し、憲法9条を実践する。治安維持に必要な警察と軽武装の沿岸警備隊以外の武装はしない。他国がどうあろうが、ユニラテラリズム

ム（一国主義）を貫く。軍事費ゼロに近いから、国の財政は潤い、国民は豊かになる。日本の軍国主義復活を心配していた近隣諸国も警戒心を解き、大幅な軍縮に向かう。当然、これらの国々も豊かになる。「一国平和主義」は、21世紀のモデルとして日本からアジアへ、そして、世界へと連鎖反応のように広がる。

これで困るのは「死の商人」と言われる軍需産業だけであり、軍需産業と癒着した政治家だけであり、アイゼンハワー米大統領が一番心配した「軍産複合体」だけである。「ブッシュ政権は軍需産業そのものだ」と言われるほど、軍需産業関係者によって重要ポストを占められ、彼ら彼女らによって牛耳られているという。だが、ブッシュ政権の「一国戦争主義」では世界中が疑心暗鬼となり、どんな小国でも「蜂の一刺しを！」と極秘に核武装し、大量破壊兵器の開発を目指すことになりそうだ。多くの専門家は中国が将来の超大国だと予測しているが、もし中国がブッシュ政権と同じ「一国戦争主義」をやりだしたら、「イラクの二の舞いはごめんだ」と、韓国や日本も当然核武装へと動き出すだろう。

冷戦終結直後の1990年代、米国でも核兵器不要論が登場し、ヒロシマの主張と重なり合う時期があった。米国での世論調査では、核兵器がない方が国は安全だとした回答は84%に、核兵器廃絶を望む米市民は87%に達した¹⁰⁾。ロバート・マクナマラ元国防長官やジョージ・L・バトラー退役将軍も核兵器廃絶を主張した。しかし、ブッシュ政権登場以来、核兵器をはじめとする大量破壊兵器への傾斜は強まった。この傾向が世界の破局へ繋がるのが多くの識者によって危惧されている。それだけに、ヒロシマの責任はますます重くなった。世界がヒロシマの被爆体験を知るならば、世界の破局を回避する可能性はまだ残っているからである。ここに最大の希望がある。

10) 世論調査専門のレーク・ソーシン・スネル社が1997年3月27-30日に1006人を無作為に選んで行った電話での調査による。Cf. Lake Sosin Snell & Associates, 1730 Rhode Island Avenue, NW, Suit 4000, Washington, DC 20036, USA.

4) 平和学と擬似平和学

ところで、本論の冒頭で言及したとおり、現在、私の手元には、「平和学」ないし「平和研究」という用語を本のタイトルに使用している書物が40冊以上ある。日本に平和学・平和研究が紹介されたのが1964、65年頃だから、30数年間の収穫ということになる。これ以外に、日本平和学会の『平和研究』誌と広島大学の『広島平和科学』、それに長崎平和研究所の『長崎平和研究』があり、かつては『平和研究・研究』（上智大学）という刊行物もあり、*Peace Research in Japan*という英字誌もあった¹¹⁾。もちろん、平和学や平和研究という用語を使っていないが内容的には注1で示した書物以上に「平和学的」な内容の書物も数多くある。

ただ、私個人は「平和学」という名称にこだわってきた。「名は体を現す」と言うごとく、アイデンティティは名前から始まる。平和学の場合はどうか。私が平和学・平和研究の存在を知ったのは1970年頃のことだった。日本では、石田雄、川田侃、坂本義和、関寛治、武者小路公秀などの先達が平和学・平和研究の推進者たちだった。彼らが日本における平和学・平和研究の第1世代だとすれば、おそらく私は第2世代に属するのだろうし、現在、30～50代の平和研究者は第3世代に属するのだろう。

私は日本平和学会内にある「平和学の方法と実践」という分科会（以前は「平和学の方法コミッション」だった）の責任者を続けてきているが、毎回盛会で少ない時でも20人、多いときには50人もの会員が集ってきている。正直言って、私は嬉しい反面、大変なプロジェクトだとも思っている。ここは平和学のアイデンティティを確立するためのいわば道場であり、会員は「平和学の方法と実践」の具体例に触れ、そこから何かを積極的に摂取したいという意図をもって集まってくるのだと思う。だが、平和学の方法も実践も千差万別であり、いまなお試行錯誤と暗中模索の状態だと言っ

11) 日本平和研究懇談会（英語名 *Peace Research Group in Japan*）の機関誌。1965年に発足し、1985年頃まで続いたが、日本平和学会へ発展的に解消された。

ていい。

とはいえ、この分科会の常連は、平和学には国際政治学や国際関係論などとは一味も二味も違った、そして従来の学問とは異質の何かがあることにおぼろげながら気づき始めているようだ。その相貌と輪郭がどのようなものであるかを伝えるには時期尚早だと言わねばならない。いや、実は、この分科会にそのような能力と責任があるかどうかハッキリしていない。比較的ハッキリしているのは、注1に挙げた書物の中には優れた作品もあるが、その大半は、平和学のアイデンティティという面から見れば、試作だということであり、「名は体を現す」ところまでは行っていない。道路はいきなりできるものではない。誰かが歩き始め、「道のようなもの」が立ち現れ、やがてそれがれっきとした道となり、道路として完成する。

私は30年ほど前に歩き始めたことだけは誇りに思っている。やや大袈裟な言い方だが、誰かが歩き始めなければならない「運命」を背負っていたのだと思う。だが、見渡すところ「道のようなもの」ができただけである。他人のことは余り言えないが、私個人に関して言うならば、平和学への情熱のみが先走りして、私が書いた書物や論文は、外国で発表したものも含め、そのほとんどが試作の域を出ていない。それらが学位授与や学内での昇格の根拠となったことは過大な評価だったのではないかという気さえする。「本を書くことは恥をかくことだ」というが、私のうちには内心忸怩たるものがある。高校時代の学友に宇佐美寛君という早熟で聡明な生徒がいて（後年千葉大教育学部長），“*Vita brevis, ars longa*”というラテン語の俚諺を教えてくれたが、彼はこれに「命短く、道は果てなし」という訳を当てていた。古希を越した今、半世紀以上前に宇佐美少年に教えてもらった俚諺が耳に痛い。

最近、新進気鋭の平和研究者が目につくようになった。一頃、若手研究者の体制順応化が目立ち、「平和学よ、いずこへ？」と案じられたが、新しい視点から憲法9条の重要性を正々堂々と主張し、非暴力主義による世界

秩序の構築を世に問う若い研究者が再び台頭しつつある¹²⁾。唯一の原爆被爆国の平和学が西洋の国際政治学や国際関係論まがいの研究ならば、なにも「平和学」などと呼ぶ必要はない。正直に「国際政治学」「国際関係論」と言ってもらいたい。国際政治学や国際関係論でも平和問題を研究し、教えることはできるからである。私はそのような国際政治学や国際関係論からも多くを学んできた。しかし、「羊頭狗肉」は避けるべきである。「平和学」を標榜する以上は、譲歩できない価値観に立脚した研究でなければならないと思う。特に、「軍事力による安全保障」を研究し、教育している研究者の所論を「平和学」に分類することはいかなものかと思う。

自衛官募集のポスターに「平和を愛する人がほしい」というのがある。岡山県日本原自衛隊津山支部のキャッチコピーだ。朝日新聞社が出しているシリーズの『アエラムック 平和学がわかる』という本には防衛大学の教官が平和学への入門的な論文を書いている¹³⁾。編集者は私の持論に対して「バランス論」を展開し、この教官の所論も同書に含めた。防衛大は、自衛隊同様、憲法第9条の絶対平和主義には馴染まない。したがって、そうした機関で研究し、教鞭を取っている研究者が、「平和的手段による平和」の構築にエネルギーを注ぐことは考えられない。

このような現象は、素朴な人びとの目にはどう映るだろうか。「自衛隊は平和を追求する集団だったのか」、「防衛大学の教授も平和学を教えているのか」と思うに違いない。「平和学がわかる」よりは「平和学がわからなくなる」のではなかろうか。1970年代初期、西ドイツで平和学・平和研究がブームだった頃、帯封に「平和研究」(Friedensforschung)と銘打った書物が氾濫したことがあったが、実態はありふれた政治学の本だったり、単なる国際関係論の本だったり、で、「羊頭を掲げて狗肉を売る」の感を強く

12) 私は君島東彦、木村朗、土佐弘之、川崎哲、竹峰誠一郎などの若い日本平和学会会員と接触することが多いが、彼らの平和主義へのコミットメントには魂を揺すぶられる。彼らと価値観を共有する若手研究者は他にもきっといるに相違ない。

13) 朝日新聞社刊『アエラムック 平和学がわかる』2002年。

したことがあった。

平和を「戦争がないこと」と単純に考えるならば、「平和を愛する人がほしい」という自衛官募集のポスターも、防衛大学校の教官が「平和学」の入門的な論文を執筆するのも、何ら不思議ではないのかも知れない。自衛隊が自覚的に他国への侵略を計画したり、防衛大学校の教授がいたずらに戦争を煽っているとは思いたくないからである。自衛官もできれば戦場に派兵されることは避けたいだろうし、防衛大教授も教え子に死傷者がでることは望んでいないだろう。

ただ、自衛隊が軍隊の別名であることは誰にも明らかだし、一般に、軍隊は攻めてくる敵と戦い、戦争に勝つために相手国の軍事基地を先制攻撃することもある。最近でも、米国は「イラクには大量破壊兵器がある」という不確かな情報に基づいて先制攻撃をし、フセイン政権を崩壊させてしまった。要するに、軍隊は武力によって国際紛争を解決しようとする武装集団であり、自衛隊も例外ではない。防衛大学校についても同じことが言える。

このような「武力による国家安全保障論」として位置づけられ思想は、国家の誕生と同時に生まれたものと考えられ、軍隊の制度化によって担保されてきた。戦争が間近くなってからにわかに軍隊を編成したり、密かに侵略を企んだりした時代が長く続いたが、ナポレオンの頃から国家は常備軍を保有するようになり、今日では常備軍の有無が国家のアイデンティティとさえ考えられるようになってきている。経済大国となった日本が自衛隊制度では物足りず、憲法を修正して軍隊制度にすることを悲願としている理由もそこにあるのだろう。

しかし、「武力による国家安全保障論」まで平和学に含める必要性については慎重な判断があって然るべきではないだろうか。現に、日本平和学会が創設された際に、その会則第4条には「本会の研究成果が戦争目的に利用されるおそれのある機関あるいは団体に属するものは原則として入会できない」と明記されており、条文は多くの議論を呼びながらも、今日まで

遵守されている。この事実は、日本における平和学の特徴と輪郭を示すものとして注目される。

上述した「武力による国家安全保障論」に依拠した平和の考え方に対して、平和学誕生の初期からその基底をなしてきたのは「平和的手段による平和」(peace by peaceful means) (ヨハン・ガルトゥング) あるいは「非暴力的手段による平和の創造」という思想だった。この思想は武力による法と秩序の確立に対する歴史的かつ理論的反省から生まれたものであり、従来の国際政治学や国際関係論では決して主流とはなり得なかった思想である。

世界観は政治思想史に顕著に現れるが、平和学の視点から整理するならば、①マキャヴェリ的・ホブズ的世界観 (権謀術数と強権主義)、②カント的・グロティウスの世界観 (国際法・国連中心)、および③ガンディ的・マーティン・ルーサー・キングの世界観 (非暴力主義) の3つに分けることができる。「武力による国家安全保障論」は①と②の、本来の平和学は②と③の世界観を共有するものと考えることができよう。したがって、②という共通項はあるものの、「武力による国家安全保障論」と本来の平和学とは世界観を異にする。

国際政治学や国際関係論においては、以上の3つの世界観は等価値を有するものとして扱われ得るかもしれないが、本来の平和学においては違う。本来の平和学においては、③の要素を含まない限り「平和学」とはみなされない。そうでないならば、国際政治学や国際関係論とはオリエンテーションを異にする新たなジャンルとしての「平和学」を提唱する必要はなかったし、「平和学」のアイデンティティを主張することもできない。

「武力による国家安全保障論」を本来の平和学と相容れない思想・政策と考える理由は、それが国家間の際限のない軍拡競争に走る可能性が高く、核兵器のような残虐な非人道的兵器の開発・保有・拡散・使用に結びつく可能性があるからであり、歴史が証明しているように、次々と戦争とテロリズムを生み出し、およそ平和で安定した国際社会秩序の建設とは逆方向の世界を生み出してきたからである。

現に、いわゆる「9・11」以来、「武力による国家安全保障論」に基づく「対テロ・戦争」によってアフガニスタンのタリバン政権とイラクのサダム・フセイン政権を崩壊させた米国は、平和学が目指しているような世界とはおよそ対極をなすと思われるような暴力の頻発する世界を生み出すことに加担してしまった。ブッシュ政権は明らかに「9・11」の適切な事後処理を誤ったと言わなければならない。

そもそも「9・11」が発生した理由は、『世界がもし100人の村だったら』¹⁴⁾が明々白々に描いているように、余りにも常軌を逸した世界の富の偏在にあった。さらに言うならば、この正当化できない富の偏在をどれほど赤裸々な暴力（武力）によって守っているか、しがみついているかという先進工業国の醜い、独善的な政策だった。世界の圧倒的多数者である貧しい人びとの不満を軍事力だけで封じ込めることはできない。世界貿易センタービルの崩壊する様を見て、「ざまあ見ろ」と思ったのは中国人だけではなかったに相違ない¹⁵⁾。

そもそも「武力による安全保障論」を地で行くブッシュ政権は薄氷のような支持基盤の上に築かれたものだった。実弟が知事のフロリダ州における数百票の票差、最終的な勝敗の決着は父が選んだ最高裁判事の結論、後になって判明した「票自体は実はゴア候補のほうが多かった」という発表などは「政権の正統性」にさえ疑問の目を注がせる根拠となった。それだけに、慎重さが予想されたが、発足直後のブッシュ政権は、予想に反して、赤裸々な単独行動主義だった。京都議定書からの離脱、ABM条約破棄、対北朝鮮政策、対パレスティナ政策などにそれは現れていた。だから、「9・11」に対する私の反応は「それ見たことか」だった。そして、ブッシュ政権が「出鼻をくじかれ」、低姿勢な政策に転換することを期待した。だが、実際は逆だった。ブッシュ政権は、ますます単独行動主義的・軍事優先的

14) 池田香代子再話・C・ダグラス・ラミス対訳『世界がもし100人の村だったら』、マガジンハウス、2001年。

15) 朝日新聞、2001年10月5日。

姿勢を強化し、米国民の愛国主義をおよそ最大限に利用した。「水は低きにつく」。「USA! USA! USA!」の連呼、星条旗の氾濫—「良質的な愛国主義」とはとても言えない—「低劣な、裸の愛国主義」が、あつという間に米社会を支配し始めた。ブッシュ政権の支持基盤も急速に広がった。イスラム系外国人の拘束も、米市民の自由や権利制限も、税関での取り調べ強化も、国連無視も、「武力による安全保障論」も、ブッシュ政権の政策はそのすべてが「低劣な、裸の愛国主義」ゆえに支持されることになった。

「武力による国家安全保障論」が、部分的にはマキャヴェリの政治手法に依拠していることは明らかだが、16世紀以来の西洋植民地主義、20世紀の数々の戦争も、同じような思想に依拠していた。本来の平和学がそのような思想の行き着いた終着点としての米ソ核軍拡競争と核抑止論に基づく「恐怖の均衡」(balance of terror)に直面して、名乗りを上げたことはそれなりに重要な意味があった。ここで使われている「恐怖」の英語は「テロ」(terror)である。日本語では「テロリズム」とterrorismという語をあてたほうが分かりやすいかも知れない。フランス語のterreurも英語とまったく同じだ。いや、フランス語のterreurこそ「テロ」の語源であり、la Terreurと大文字で書くフランス語はフランス革命に端を発する「恐怖政治」「テロ政治」(1793-94年)の原型なのである。古い日本語の「テロル」も単なる表記上の違いに過ぎない。

昔、戦争は「戦場」でしか行なわれなかった。だが、現代の戦争に「戦場」と「非戦場」の区別はない。アジア・太平洋戦争中、日本では「戦場」に対して「銃後」という言葉を使っていた。だが、戦争末期には「銃後」は米軍の徹底的な空襲—「空からのテロ」—で焦土と化した。空襲が「テロ」であることは明白だ。「一人を殺せば殺人、千人を殺せば英雄」という言い方があるようだが、小グループによる高層ビルの破壊はテロという犯罪で、国家による都市の破壊は「戦争中の出来事」として正当化される詭弁と似ている。

一般に、テロと戦争の違いは前者の対象が無防備な市民であるのに対し、

後者は軍隊同士の武力衝突だとされてきた。だが、現代戦はすべてテロになってしまった。死傷者の8割～9割が一般市民、兵士のそれが僅か2割～1割に過ぎないからである。ミサイルや爆弾で家や財産や家畜が焼かれ、年配者、女性、子どもが逃げ惑い、手足を失い、殺される戦争—この巨大で凶悪な暴力がテロでなくて何であろうか。憲法第9条は暴力テロと化した戦争を否認する。ニューヨークで発生したようなテロだけが凶悪なのではない。犠牲者の大半が民衆である現代戦は例外なく凶悪テロである。

深夜、爆弾の雨が降り注ぐ空襲より怖いテロはない。第一次世界大戦が生んだ都市空襲への反省から、1939年、F・D・ルーズベルト米大統領は「絶対に避けるべき戦略だ」と諸国に訴えた¹⁶⁾。しかし、日独が空襲を始めると、彼も前言を撤回し、東京、横浜、大阪、名古屋など、60以上の諸都市を爆撃した。無数の年配者、女性、子どもなど一般市民が死んだ。そして、ヒロシマ・ナガサキへの原爆投下という「究極のテロ」は真珠湾攻撃への報復だとされた。「悪魔と闘う者は、自らが悪魔とならぬよう心せよ」とはニーチェの警告だが、そうした慎重さはなかった。

米国本土は南北戦争以外、戦乱から無縁だった。だから、米国民は空襲という「空からのテロ」を経験したことがない。それが米国におけるユニークな「戦争文化」の土壌ともなっている。第二次世界大戦後も、米国は朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争等々、大小さまざまな戦争をしてきたが、米国人にとって戦争は米本土以外の遠くで起きる出来事に過ぎなかった。それだけに、「9・11」のテロ事件は米市民にとってはいわば戦争の初体験のような意味を持っていた。しかも世界最強といわれる経済と軍事力の中枢が破壊されたのである。戦争とは無縁な大陸という安堵感の喪失は大きかった。2001年9月11日は米市民にとって戦争認識の歴史的な分水嶺となったのかも知れない。

戦争はテロだが、原爆投下は人間が考え付いたテロの中でも史上最大か

16) Udall, Stewart: *The Myth of August*, Pantheon, 1994.

つ究極の凶悪テロだった。壊滅したのは2つの高層ビルではなく、2つの都市だった。しかも、放射能禍は60年後の今も続いている。数千でも数万でもなく、数十万人が死に、行方不明になった。60年後の今でも、行方不明者は万余にのぼる。原爆投下がテレビで生中継されていたならば、「人々は、絶対にやってはならないことを、そこに見たであろう。被爆者は、言葉の凝縮を重ねてそれを『絶対悪』と呼んだ」¹⁷⁾。米国人のドワイト・マクドナルドも、すでに1945年9月、「原爆投下＝アウシュヴィッツだ」と並べて、米国のジェノサイド戦略を批判した¹⁸⁾。

核戦略という究極の凶悪テロ構想によって維持される「核による平和」(nuclear peace) はまやかしの平和でしかない。兵器見本市が世界各地で白昼公然と開かれ、兵器売買は野放し状態である。米国、ロシア、英国、フランス、中国という国連安保理常任理事国が世界中に兵器をバラまく「死の商人」とは呆れる。戦争を含むテロ行動を根絶できない道理である。タリバンやオサマ・ビンラディンだけを血祭りに挙げても、サダム・フセインを拘束しても、根本的な解決にはほど遠い。2005年初頭のイラクがそれを証明している。米国は兵器輸出をやめ、核兵器廃絶と戦争非合法化の方向にこそテロ撲滅の糸口を探求し、ミサイル防衛などという宇宙の軍事化を意味する SF まがいの「スターウォーズ」計画を即刻やめるべきである。

テロの非人道性は許せない。しかし、戦争の非人道性も許せない。まして、非人道性の極である核兵器による威嚇や核兵器の使用は論外であり、絶対に許せない。

憲法9条の戦争放棄と非武装主義を忠実に実践すること以外に、テロや戦争をなくし、核兵器を廃絶する方法はない。「急がば回れ」。テロの温床である途上国の貧困、難民、飢餓、累積債務などの解消こそ日本が率先して取り組むべき人道的課題である。

「9・11」の同時多発テロ事件以来、米国には亡霊がさ迷っている。ネ

17) 梅林宏道『核兵器・核実験モニター』148号、傍点は岡本。

18) MacDonald, Dwight: "The Bomb", *Politics*, September 1945.

オ・マッカーシズムという亡霊である。米国民は、寛容さを失い、「米国の味方でない者はテロリストの味方」(Either you are with us, or with terrorists) というブッシュ大統領の単純な二分法で洗脳されてしまった。今回の戦争に反対の意思表示をしたため、人間関係が悪くなったり、職場から追放されたりした人もいる。半世紀前のマッカーシズム旋風を想起せざるを得ない。当時も多くの傑出した良心的米国人が職を失い、自殺に追い込まれ、反共十字軍の犠牲になった。

大学や研究機関でも政府に批判的な言動を許さない動きが強まっており、リベラルで名高いニューヨーク市立大学(CUNY)でさえ、言論の自由を封殺しようとする当局の時代錯誤的風潮が高まった。事件直後に訪米した武者小路公秀・元国連大学副学長も「同時多発テロ事件以来、米国では一切の批判を許さない国民精神総動員体制がみごとに敷かれてしまっている」と慨嘆した¹⁹⁾。

2002年11月8日にアトランタ市で行なったブッシュ大統領の演説をテレビの生中継で視聴したが、語り手のブッシュ大統領も、センテンス毎に起立して拍手する熱狂的聴衆も、まるで「エーリアン」だった。その異様な光景はかつてイランで起きたイスラム原理主義革命時に群集が一斉に拳を挙げて米国を弾劾するテレビ画面と重なった。私はゴールディングの『蠅の王』という小説を思い出した。無垢な少年たちが遭難し、孤島での極限的集団生活をつづけてゆくうちに、歯止めが利かなくなり、集団心理的に暴走し、他の少年を殺害してしまうあの熱狂である。

日本でも言論の自由を弾圧する動きが強まらないという保証はない。テロ根絶に反対する者はいない。テロが日常化するならば、文明は崩壊する。社会はさまざまな約束事で成立している。法律、倫理、伝統、慣習、思いやりなどなど、人類が何千年も何万年もかけて孜々営々と築いてきた歴史的遺産がある。法律や刑罰で律することができるのはそのほんの一部にす

19) 『軍縮問題資料』, 2001年12月号。

ぎない。法律や刑罰は万能ではない。まして、命知らずの自爆型テロリストの攻撃に対処する即効性のある手立てはない。ハーヴァード大学刑法学教授のヤン・シュライバーが言っているように、「テロは究極の兵器」である²⁰⁾。テロを对症療法的に根絶することはできない。テロ根絶にはテロの温床を除去しなければならない。テロの温床とは、貧困、不平等、飢餓、疾病、失業、民族・人種差別、経済制裁、弾圧等々、である。

もし、「やられたら、やり返す」式の暴力の連鎖が繰り返されるならば、文明は崩壊する。米国は今回の戦争に勝ち、オサマ・ビンラディンを抹殺することはできるかも知れない。しかし、世界には、第2、第3の「オサマ・ビンラディン」がいる。彼らの次の標的はゴールデンゲートブリッジかも知れず、ホワイトハウスかも知れない。米国と手を組んで「途上国いじめをしている」英国や日本など、他の先進工業国が狙われるかも知れない。ところで、忘れてならないのは、オサマ・ビンラディンを育てたのは米国の諜報機関 CIA だったということである。冷戦時代、彼は米国にとって頼もしい「ソ連と闘う自由の戦士」だった。「米国にとって頼もしい」という点では、サダム・フセインもそうだった。イランのイスラム原理主義に手を焼いていた1980年代の米国は、「世俗国家」と言ってもよいイラクに肩入れをし、フセインの軍備拡大に手を貸した。フセインが「残虐非道な独裁者」として宣伝されるようになったのは、米国がフセインを必要としない国際関係が生まれたからだった。

ブッシュ政権が君臨するようになってから特に顕著になったに過ぎないが、米国の単独行動主義の行き過ぎは目に余る。ダーバン国際人権会議からの引き上げ、環境に関する京都議定書からの離脱、包括的核実験禁止条約 (CTBT) の批准否決、国連分担金未払い (国連脱退もありえた)、ミサイル防衛計画の強化、ソ連との間に交わした ABM 条約破棄、核兵器の違法性に関する国際司法裁判所 (ICJ) の勧告的意見無視、「国連の女性差別撤廃

20) Schreiber, Jan: The Ultimate Weapon. Trerrorists and World Order, Morrow, New York, 1978.

条約」への疑義（ヘリテジ財団報告書）等々、国際的な取り決めを無視・軽視した勝手放題が余りにも多い。イラク戦争では国連さえ無視し、それを国際法違反と非難した国連アナン事務総長は、米国の圧力で職を迫われかねない兆候さえ出てきている。「唯一の超大国」を丸出しにする米国の尊大さを苦々しく思っている人は多い。

同時多発テロ事件の1週間前、米国防総省が「炭疽菌など生物兵器に使用される細菌の培養に踏み切る方針を明らかにした」という記事を見て私は驚いた（沖縄タイムズ夕刊、2001年9月5日）。生物兵器は条約によって禁止されているはずだからだ。炭疽菌などの細菌兵器を研究・開発し、生産しているのはテロリスト集団だけではなく、米国防総省のような国家機関だということに注目したい。

核兵器、生物兵器、化学兵器は大量破壊兵器といわれるが、これらも国家機関が研究・開発し、生産している。テロリスト集団が独自に開発している可能性もあるが、裏取引ほか不正な手段で入手している可能性の方が高い。ロシアの国防大臣だったレベジは、「ソ連が生産した132個のスーツケース型ミニ核兵器の所在が分かっているのは48個のみ。残りは盗まれたのか、売られたのか、どこかに管理されているのか、不明だ」と言っている²¹⁾。核兵器がテロリスト集団に流れた可能性を否定できない理由である。

思えば、「文明の崩壊」が始まったのはアウシュヴィッツにおいてであり、ヒロシマ・ナガサキにおいてだった。ドイツの哲学者テロドーア・アドルノは「アウシュヴィッツ以後の詩作」を疑問視し²²⁾、ヒロシマの廃墟にたったフランス人ジャーナリストのロベール・ギランは「西洋が恥ずかしい、科学技術が恥ずかしい、人類が恥ずかしい」²³⁾と慨嘆した。核兵器によって守られていると錯覚している世界に未来はない。究極のテロリスト

21) <http://nuclearweaponarchive.org/News/Lebedbomb.html> (May 18, 2002). ただし、レベジ発言には当時のロシア政権内部からも異論があった。次の資料を参照されたい。朝日新聞、1997年9月6日、読売新聞、同日、毎日新聞、9月7日など。

22) 前掲拙稿「アウシュヴィッツの後に」参照。

23) Udall, *op. cit.*

である核兵器国を放置しておいて、他のテロリスト集団を問題にしているのは本末転倒と言わなければならない。

平和学と擬似平和学の相違はここでのべたような問題への対応の中にも明瞭に現れるだろう。要は、どこに「平和学の目」を置くかだ。そのため
の選択基準は平和学・平和研究が誕生した経緯とその後の展開に着目すれば一目瞭然である。すなわち、「平和的手段による平和の創出」と「周縁化された人びととの連帯」にほかならない。政治権力は武装する。それゆえ、権力側に「平和学の目」を求めることはできない。私は晩年になって日本学術会議会員（国家公務員特別職）となり、そのような制約の中で平和学・平和研究の促進に心血を注いでいる。日本学術会議の中において「平和学の目」を貫き通せるか否か、それが現在の私の最大の課題である。

5) 日本学術会議と国際平和研究学会 (IPRA)

日本平和学会が誕生したのは、日本学術会議第63回総会（1973年4月）において平和問題研究連絡委員会（平和研連）の設置が承認され、新たに発足した同じ年の9月のことだった。私が日本平和学会の理事に初めて選出されたのは1975年のことで、それ以来、切れ目なく同学会の理事を務めてきているが、日本学術会議会員に任命されたのは2003年になってからのことである。この期間に、私は3期9年間、断続的にはあるが、平和研連の委員を委嘱されている。同委員を3期以上続けることは禁止されているが、現在は日本学術会議会員として同委員会委員長をしている。日本学術会議では、会員（210人）と178（第19期）を数える各種研究連絡委員会委員（2,370人、2005年現在）とは峻別されており、私の場合、問題は生じない。

日本学術会議は2005年10月から新しい組織として生まれ変わるの
ここで取り上げているのはあくまでも現行制度上の日本学術会議についてだが、日本学術会議は一般の研究者にとっても馴染みが薄いという評価があり、そういう意味でも新組織誕生への期待は小さくない。日本学術会議は

公式には以下のように説明されている。

日本学術会議は、我が国の人文・社会科学、自然科学全分野の科学者の意見をまとめ、国内外に対して発信する日本の代表機関です。科学が文化国家の基礎であるという確信のもとに、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させることを目的として、昭和24年（1949年）1月に内閣総理大臣の所轄の下に「特別の機関」として設置され、中央省庁再編に伴い、総務省に置かれることとなりました。日本学術会議は、全国約73万人の科学者の代表として選出された210人の会員により組織されています。（日本学術会議ウェブサイトより。2004年12月14日 <http://www.sci.go.jp/ja/sci/about/index.html>）

これら210人の会員は、各学会・協会から推薦された候補者の中から選出され、内閣総理大臣によって直接任命されるのだが、国家公務員特別職という身分を与えられ、上掲の説明にあるような責任と義務が課せられている。日本学術会議発足当初は「学者の国会」などと呼ばれ、時代的な特殊事情もあったと推定されるが、現在の日本学術会議と比べると、格段に高い権威のオーラを放つ有名人たちであり、本人たちもそれを自覚し、特権を維持しようと努力していたような印象がある。

日本学術会議発行の国外調査資料『IPRA 活動要覧』（冊子、1977年）と対外報告『「平和学」の研究推進の提言』（2002年）の作成は、私が直接関りを持ったプロジェクトだったが、前者は『平和研究』第3巻（1978年）に「資料・国際平和研究学会（IPRA）」として収録されており、後者は英訳も作られ、日本学術会議のウェブサイトで「第18期対外報告」として公開されている（本稿付録参照）。両方とも平和研連の委員が入念に検討し、完成したもののだが、最初のドラフト作成には私も深く関わった。

日本学術会議が「人文・社会科学、自然科学全分野の科学者の意見をまとめ、国内外に対して発信する日本の代表機関」であるということは、平和学にとっては無視できない重要性を持っている。言うまでもなく、意味のある有効な「発信」をするためには、諸外国における諸科学全分野についての周到な「受信」と深い知見なしには不可能であるから、『IPRA 活動

要覧』のような平和学・平和研究の国際的広がりを把握し、日本の学界の共有財産とする文書の作成は、特に揺籃期の平和学にとっては極めて重要な展開だった。

国際平和研究学会（International Peace Research Association=IPRA）がロンドンで生まれたのは1964年のことだったが、1965年にその設立総会がオランダのフロニンゲン（グロニンゲン）大学で開かれて以来、2年ごとに世界各地で開催される IPRA 総会で日本の平和研究者が IPRA 理事に選ばれなかったことはなく、この慣例は今日までつづいている。また、平和研連は研連委員を毎回のように IPRA 総会に代表派遣し、平和学・平和研究のグローバルな展開に注意を払ってきている。IPRA のトップは国連のトップと同じく **Secretary General** と呼ばれるので、当初は「事務総長」と訳していたが、坂本義和東京大学法学部教授（当時）が就任して間もなく「事務局長」と訳されるようになった。

待望された日本での IPRA 総会が開かれたのは1992年7月のことで、会場には京都国際会議場と立命館大学が選ばれ、この第14回 IPRA 総会には40数カ国から約500人の平和研究者が集まった。IPRA の日本招致は、故関寛治立命館大学教授（関教授は東大教授だった時代に、日本平和学会初代会長を務め、平和研連でも重要な役割を担っていた）、IPRA 事務局長の故ポール・スモーカー米アンティオク大学教授（当時、立命館大学客員教授）、日本平和学会会長の私の3者による協議と各方面への打診がたびたび行なわれ、IPRA 総会での決定をみるまで綿密な下準備がなされたのだった。

2000年にフィンランドで開催された第18回 IPRA 総会で児玉克也三重大学助教授が事務局長に選出され、それ以来、IPRA 事務局が2期4年間日本にあったことは、IPRA と日本学術会議との関係強化にもプラスになった。この間は、児玉 IPRA 事務局長が平和研連委員も兼ねた時期とオーバーラップしており、両者の関係をさらに緊密なものとするのに貢献した。IPRA の歴史40年のうちで、2人の日本人平和研究者がそれぞれ2期4年間、計4期8年間、事務局長を務めたことは、IPRA における日本のプレゼンスを際

立たせ、日本の平和主義をアピールすることにも繋がった。

エピローグ—平和学の将来

最後に、平和学の将来を展望し、所見を述べて、本稿を閉じることにしたい。付録の「平和問題研究連絡委員会報告『『平和学』の研究推進の提言—日本の学術研究者等の自省』が明らかにしているごとく、欧米諸国の大学には早くから平和学部（学士課程）・平和学研究科（修士課程・博士課程）が開設されており、高度な研究と教育が行なわれてきているにもかかわらず、日本の場合には、平和学の組織的・体系的な研究も教育も存在しない。そのため、2単位か、せいぜい4単位に過ぎない「平和学」講座で平和学に興味を抱き、また、平和学的知見を生かした職業を選択したいという希望を持つに到った学生が相当数いるにもかかわらず、彼ら彼女らはさらなる研究を断念せざるを得ないし、場合によっては将来への希望も放棄せざるを得ない。もちろん、欧米諸国の大学へ留学して平和学を専攻する道はあるし、そうしている人も少なくない。現に、英国ブラドフォード大学平和学部には多くの日本人留学生が留学しており、常時10～15%前後の日本人が在籍しているという。日本の大学に平和学部・平和学研究科がないために生じているこのような異常な状況はいつまでも放置しておいていいものだろうか。

核兵器による人類史上最大の「空からの恐怖」を味わった被爆国であり、かつ平和憲法のもとにある日本の大学なのであるから、他国にさきがけて平和学部・平和研究科を創設すべきであり、たとえ世界中のどこの国になくとも、日本にだけは平和学部・平和学研究科があっても不思議ではないはずなのだが、実際は逆であり、欧米諸国にはすでに数十年前からそのような学部や大学院があるにもかかわらず、日本にはないのである。王室の冠婚葬祭に際して誰を派遣するかについて、諸外国の場合を参考にしながら物事を決める習慣をいかにも主体性のない態度だと感じる国民は少なくないが、平和学部・平和研究科に関しては、さらにそれ以下の状況が続い

ており、外国の例を参考にさえしないのである。

他方、平和学・平和研究に対する学生の関心は高く、平和学・平和研究の授業科目はどこの大学でも受講生数が多い。最初は比較的小さな大学にしか開講されていなかった平和学講座（授業科目）も、次第に立命館大学、関西学院大学、立教大学、法政大学、中央大学、早稲田大学など都会のメジャー大学にも広がっており、明治学院大学、国際基督教大学、早稲田大学その他には「平和学研究所」が創設され、2005年5月には「明治大学軍縮平和研究所」が創設される計画もあるなど、平和学・平和研究の需要は確実に増大している。

平和学・平和研究が増加する現象は、現在の世界における戦争やテロをはじめとする「直接的暴力」や世界の貧困・飢餓・エイズその他の「構造的暴力」を大学当局も学生も深刻に捉えているからだと考えることができる。平和学・平和研究の「エヴァンジェリスト」を自認してきた私としては嬉しいが、平和学・平和研究の需要が増える時代は不幸な時代だと言わなければならない。それは「戦争と戦争の噂」に人びとが悩み、世界の悲惨に悲しむ時代だからである。平和学の開講や平和研究所の設立の歴史をたどってみると、反核運動の高揚、ベトナム反戦運動の世界化、大規模な途上国の飢餓発生などの節目に際して、その多くが誕生していることが分かる。平和学・平和研究への関心とその制度化は、人類の運命、社会の危機、他国の悲惨に対する誠実なアカデミズムの対応として捉えることができるのである。

20世紀が「戦争の世紀」だったことに忸怩たる思いを抱きながら、平和への希望に胸を膨らませつつ迎えた新世紀は、予想を裏切り、再び「戦争の世紀」になろうとしている。少なくとも、21世紀初頭の今はそうである。まるで眠っていた「武力による西部開拓という先住民抹殺の野蛮」が「9・11」を契機として眼を覚まし、突如として海中から立ち現れた怪物のように、弱小国の政権に襲い掛かり、元首の首をはねるという乱暴を働いている凶だ。多くの世界市民は弱肉強食の世界政治が復活し、ネオ植民地

主義の時代が到来するのではないかと恐れを抱いている。

米国の単独行動主義はまさに「貧困と暴力の海に浮かぶ楽園」を死守しようという構えである。あるいは、有刺鉄線のついたコンクリート塀の内側には飽食する少数者が、外側には餓死寸前の大多数がいるという構図だ。「それでいいのだ」とブッシュ大統領は考えているようだが、そのような孤立主義によっては世界の平和がもたらされることはあり得ない。「寛容の精神」で互いの相違を認め合い、争点では妥協し、紛争を平和的手段で解決する以外に人類は生き延びることができないという真実を数百年かけて学習したのが欧州諸国民であり、それが彼ら彼女らの歴史的遺産でもある。「欧州連合」という壮大な構想と実験が生まれた経緯を分析するならば、米国が標榜する「新・米国の世紀プロジェクト」の失敗は眼に見えている。

「米国は啓蒙主義をバイパスしてしまった」とはガルトウングの厳しいコメントだが、世界一の工業先進国・唯一の軍事的超大国でありながら、ブッシュ大統領を選出した主力が「天動説を信じ、進化論を否定し、超自然的奇跡を信じるキリスト教原理主義」に属する米国人であることは、ガルトウングの米国理解の正しさを裏づけるものかも知れない。もちろん、米国には、同時に、超モダンな社会運動があり、科学技術や学芸の最先端の研究がひしめき合っているというもう一つの「顔」があるのも周知の通りであり、単純化はできない。いまだに米国への移住を希望する若者が多いのも、米社会の豊かさ、自由度、おおらかさ、斬新性などが魅力だからである。しかし、悲しいことに、「新・米国の世紀プロジェクト」はそうした米国の魅力を壊している。

平和学・平和研究は、米国が「9・11」以後に走り始めた方向性や弱肉強食の世界とは対極にある。スウェーデンの故オロフ・パルメ首相が固い信念としていたように、「相手の安全が保障されなければ、こちらの安全も保障されない」。「共通の安全保障」(common security)というパルメが主張した単純な真理を平和学・平和研究は共有している。「貧困と暴力の海に浮かぶ楽園」という表象はグロテスクであり、「それでもいいのだ」という

感性の貧困さ、想像力の欠如を補うことも平和学・平和研究の大きな役割である。

常備軍の廃止が永遠平和の必須条件だと説いた哲学者イマヌエル・カント、諸国平等の原則と法の支配に基づく交易を主張した国際法の父フーゴー・フロティウス（グロティウス）、平和学・平和研究のさきがけとなったオランダのバルト・デ・リヒトや英国の気象学者ルイス・リチャードソン、あるいは米国の政治学者クインシー・ライトや社会学者のシオ・レンツ、北米で活躍中の（あるいは活躍した）経済学者のケネス・ボールドリング、社会学者エリーズ・ボールドリング、数学者で「ゲーム理論」でも著名なアナトール・ラポポートらの平和学・平和研究に学びつつ、約30年間、私は平和学・平和研究の「日本化」とヒロシマ・ナガサキの「世界化」を志してきたが、その端緒を与えてくれたのは、すでに触れたように、ハイデルベルク大学留学中の恩師ゲオルク・ピヒト教授だった。

日本の近代化は先進文明の模倣から始まった。英国からは政治を、フランスからは法の精神を、ドイツからは官僚制と軍事を学び、急速な近代化に成功した。戦後は米国が民主主義の手本となった。敗戦直後に両親と死別し、まともに進学さえできなかった極貧生活の中で、私は貧乏人を差別する日本に絶望して救いを海外に求めた。私は、公費留学でも私費留学でもない「創費留学」を思い付き、渡米した。在米中は皿洗い、バトラー、庭師、清掃人など、何でもやった。しかし、米国における4年間の「創費留学」を支えてくれたのは米国人の善意と包容力とチャリティ精神だった。だから私は米国には恩義を感じている。

だが、今、私の「恩人」の米国はその軍事的世界戦略に日本を巻き込もうとしている。これは許せない。集団的自衛権という名の下に「米国の戦争に日本の自衛隊が参戦する道」を開き、これを一段と強化しようとしている。制定時には米国自身が大きな役割を果たした日本国憲法第9条を、自衛隊の創設、日米安保条約締結、ガイドライン設定などを通してなし崩しにしてきたのも米政府の対日政策だった。

私個人の勉学を支援してくれた米国は、今や日本の将来をぶち壊し、世界に災悪をもたらす元凶と化しつつある。NMD（米本土ミサイル防衛構想）やTMD（地域ミサイル防衛構想）といったブッシュ政権の「スターウォーズ計画」が新たな核軍拡競争の火種となる可能性もあり、口中も欧州諸国も反対の声をあげている。向米一辺倒の外務省はNMDにもTMDにも賛成のようだが、懸念を示す政治家や専門家も多い。

米国の軍事的な世界戦略を支えているインフラストラクチャーのひとつに米国の巨大兵器産業がある。巨額の軍事予算を国家予算から取得し、世界最強の兵力維持のために湯水のごとく予算を消費するばかりか、世界中に高価な新兵器を売りつけ、各国を軍事化することによって顧客を増やし、莫大な利潤を手に入れている。これらの兵器産業が「死の商人」と呼ばれるのは結果的に戦争を煽っていることになるからである。元将軍だったアイゼンハワー米大統領は、辞任演説の中で「軍産複合体」という言葉を使用し、軍と癒着した兵器産業が肥大化して米国の政治経済に多大な悪影響を及ぼす可能性に対して鋭い警告を発した政治家として後世に名を残した。「軍産複合体」は政界、財界、学界、官界、マスコミその他のあらゆる分野に触手を伸ばし、共産主義の脅威、ソ連の脅威、中国の脅威、「ならず者国家」の脅威、テロリストの脅威と、脅威を撒き散らして軍事費を膨張させ、対外的には隣国同士の猜疑心を煽り、戦闘機、ミサイル、戦車、軍艦その他の兵器を巧みに売りつける²⁴⁾。

核時代以前のモットーは「平和を望むなら戦争に備えよ」だった。「軍産複合体」にとっては今でもそうである。「軍産複合体」という怪物にとって、「戦争への備え」と軍拡は成長のための食物あるいは栄養剤であり、それによって「軍産複合体」はますます肥大化する。戦争はこの巨体の新陳代謝の役目を果たしている。「軍産複合体」にとっては、A国やB国が海の向こうから攻めてくるという荒唐無稽な空想を撒き散らす宣伝作業も重要な

24) 広瀬隆著『アメリカの巨大軍需産業』、集英社新書、2001年。

仕事になっている。

平和学・平和研究は、「死の商人」が売りこむ戦乱に満ちた世界像の対極にある。この世界像はホッブズが人間の自然状態として描いた世界であり、そこでは、人間は闘争する動物であり、この世は「万人の万人に対する戦い」の場であり、「人は人にとってオオカミである」。そして、人生は「孤独で貧しく不潔で凶暴で短い」(solitary, poor, nasty, brutish, and short)²⁵⁾。だから、人間は平和に生きてゆくためには、社会契約を必要とし、強大な権限を持った統治者が国を治めることになる、とホッブズは言う。

しかし、ホッブズが「想定」した人間の自然状態はあくまでもホッブズの頭の中にあつた「人間の自然状態」でしかない。このような「想定」はいかようにも創作できるものであり、現にジャン・ジャック・ルソーなどはホッブズとはまったく逆の「想定」をしている。すなわちルソーが想定した人間の自然状態は自由と平等と善性に満ちた社会であり、それらを人間は文明化の過程で喪失してしまったというのである²⁶⁾。

本稿でこれらの世界像を詳細に考察する余裕はないが、日本国民が「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しよう」と決意した」(憲法前文)ということは、日本人がそのような世界像のもとに生きてゆく誓約をしたことを意味するのであり、余程のことがない限り、否定したり、裏切ることのできないウェットを持った国際的な誓約なのである。敗戦以来の約半世紀間、日本は現実問題として誓約を変更しなければならぬような脅威に直面したことはなかった。

日本人が「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しよう」と決意した」ということは、これこそが、第二次世界大戦と原爆という未曾有の惨禍を体験して到達した国民的合意であり、意

25) トーマス・ホッブズ著・永井道雄・宗片邦義訳『リヴァイアサン』、中央公論社、1979年。

26) ジャン・ジャック・ルソー著・本田喜代治・平岡昇訳『人間不平等起源論』、岩波文庫、1933年。

思表明であり、諸国民への国際誓約だということにほかならない。憲法9条の無軍備・平和主義はこうした誓約を具体化した文言であり、日本国憲法のバックボーンともいうべき中心性を持っている。

この憲法を守っている限り日本は安泰だというのが平和学の立場である。世界にはもはや戦争の起きる可能性がゼロだと言ってもいい地域が斑模様のように広がっている。米国とカナダ、オーストラリアとニュージーランド、西ヨーロッパ諸国などがそうであり、日本近辺も本来はそうであっていいはずなのだ。日本が誠実に平和外交を展開し、北東アジアにおける信頼醸成に全力を尽くして当たるならば、中国、韓国、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）が、そうした日本の政策を支持しないはずはないのである。中国も、韓国も、北朝鮮も平和と繁栄を望んでいることは目に見えており、隙さえあれば隣国を侵略しようと考えているなどと想定するのはまさに荒唐無稽な空想に過ぎない。

日本は、古くは中国や韓国から、近代になってからは西洋諸国から多くを学び、模倣によって発展し、特に第二次世界大戦終結以後は、日本国民の勤勉、優れた技術力、僥倖が重なって世界有数の経済大国となった。このような日本の発展は、少なくとも部分的には平和憲法のお蔭であり、憲法9条の制約で軽軍備を国是としてきたからだった。憲法9条は「国家百年の計」以上に「世界百年の計」なのである。もし日本がこの平和路線を貫くならば、日本は世界が模倣する平和国家として世界をリードすることができるだろう。そのために必要なのは、米国の圧力に屈しない強固な国民の結束であり、これ以上、保守反動の政治を許さないことである。

残念ながら、米ソ冷戦終結以来、唯一の超大国となった米国は超保守化し、戦争国家となってしまった。また、世界同時不況は各国の姿勢を内向きにし、相互不信を醸成し、優勝劣敗の世界観を広げてしまった。このような世界観をただすためには粘り強い教育が必要であり、その役割を果たすのが平和教育であり、平和学・平和研究なのである。もちろん、平和教育や平和学・平和研究に即効性があるわけではなく、長年にわたる努力の積み

重ねが必要である。この崇高な責務は誰かが始め、担わなければならない。

日本の大学における平和学部・平和学研究科の創設を私は大学在職中に体験することはできなかったが、「平和学のエヴァンジェリスト」的な役割の一端を担うことはできたのではないかと秘かに自負している。人生80年時代の幸運と無縁でないならば、私に残された責務はまだ終わったわけではない。平和憲法改悪の風雲急な昨今だが、ヒロシマ・ナガサキへの原爆投下という未曾有の世界史的悲劇から誕生した日本国憲法の非武装・非暴力の絶対平和主義という真理が人類の指針であるという私の信念は変わらない。この真理への誠実なアカデミズムの対応である平和学部・平和学研究科の誕生を夢見ながら結語としたい。

<付録①>

「平和学」の研究推進の提言

——日本の学術研究者等の自省——

日本学術会議

平和問題研究連絡委員会報告

平成14年11月26日

<http://www.sei.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-184985-3.pdf>

はじめに

- I. 「平和学」の研究推進と日本学術会議
- II. 国際平和研究学会および日本平和学会
- III. 平和学部・平和学研究科開設の意義と目的
- IV. 日本の大学における平和学の現状
- V. 平和学・平和研究専攻者の進路

おわりに

* 添付資料 平和概念および暴力概念の変遷

「戦争、飢え、不公正、苦難に満ちた世界における大学の責務は、知識の創造と伝達を通して生命を育むことにある。私達は、紛争の原因と解決方法、平和と開発の相互関係、不公正と飢えの根本原因についての共通理解を深める研究と教育プログラムを推進することで一致した。大学は、そうすることによって、21世紀の世界の指導者に相応しい青年男女をより良く教育する責任を果たすことができるのである。」

(1988年9月15日、大学学長会議タロアール宣言)

はじめに

近年、わが国においても、欧米諸国においてと同様、戦争や紛争の諸原因および平和の諸条件を探求する研究とその成果をもとにした高等教育が平和学 (Peace Studies) ないし平和研究 (Peace Research) (以下、平和学・平和研究) という名称によって盛んに行なわれるようになった。高等教育機関における平和学関連科目の増大は、世界各地における戦争や紛争、途上国の貧困や飢餓状況 (構造的暴力) が容易に消滅しないことに対するアカデミックな対応として理解することができる。

2001年、米国で起きたいわゆる同時多発テロ事件以来、一方では、テロ撲滅を目指す軍事力の整備・強化が米国をはじめ世界各国で見られるようになったが、他方では、テロ発生の根本原因を科学的に解明し、諸問題の解決を通して真に安定した国際社会を創造しようとする努力がより一層強化されるようになった。

また、冷戦終結後、米ロ核戦争の危機は遠のいたけれども、1998年に起きたイン

ドとパキスタンの核実験に見られるように、核兵器をめぐる世界状況はなお流動的である。米口の核兵器削減計画も、当初の予想通りには進展せず、米国が打ち出したミサイル防衛計画（MD）や核戦略体制見直し計画は逆に核軍拡競争の再来とグローバルな核拡散とに繋がる危険を孕んでいる。

さらに、中東においてはイスラエル人とパレスチナ人との間の半世紀におよぶ熾烈な闘争が繰り返されており、北アイルランドにおけるプロテスタント教徒とカトリック教徒との間における擬似宗教紛争も終息する気配はない。北大西洋条約機構軍による爆撃によって早期解決を目指した旧ユーゴスラビアの治安も完全には回復されておらず、インドネシアや旧ソ連などでのように民族紛争や独立戦争が起きている地域も多い。

それのみか、南アジア、アフリカ、中南米諸国では貧困や後進性に加え、エスニシティや宗教をめぐる争いが表面化し、安定した平和な社会秩序の創出はきわめて緊急かつ重要な課題となっている。途上国における極度の貧困・飢餓・疾病・無秩序・犯罪・人権侵害が、戦争の多発と暴力の日常化を助けていることは言うまでもないが、同時に、テロ発生の背景となっていることも多くの専門家によって指摘されている。

冒頭に引用した「大学学長会議タロアール宣言」でも「戦争、飢え、不公正、苦難に満ちた世界における大学の責務」として「紛争の原因と解決方法、平和と開発の相互関係、不公正と飢えの根本原因についての共通理解を深める研究と教育プログラム」の推進が奨励されており、21世紀の安定した国際秩序の創出にはそうした研究と教育が不可欠であることが訴えられている。

このような要請に対して、欧米諸国では、高等教育機関に平和学部・平和学研究科を設置し、国際的な諸問題の解決に積極的に関与する人材の育成が試みられ、すでに相当な実績をあげてきている。世界有数の国力を有するわが国が、以上のような要請と国際的趨勢に誠意をもって応えることはきわめて重要であり、わが国においても平和学部・平和学研究科の開設が必要であるといわねばならない。

本報告書は、以上の世界的流れをふまえて、唯一の被爆国であり、かつ「平和憲法」のもとにある日本の学術研究者等の自省として、平和学部・平和学研究科開設の必要性を広く日本の学術研究者等に向けて指摘するものである。この問題の重要性を私たちが自身が真摯に考える契機となることを願っている。

I. 「平和学」の研究推進と日本学術会議

日本学術会議が、1949年の創設以来、学問研究と科学の発展が敗戦によって荒廃した日本の再建には不可欠であるという認識の下に、その基礎である世界平和と安定した国際秩序の重要性に着目し、平和推進のプロモーター的存在として活動してきたことはよく知られている。それゆえ、日本学術会議第63回総会（1973年4月）に

において平和問題研究連絡委員会の設置が承認され、新たに発足したことは、平和問題への学問的取り組みの必要性を告げる意義深い出来事であった。

1970年代は、国際的にも、国内的にも平和学・平和研究への関心が高まり、その制度化が進んだ時期であったが、そうした内外の情勢を分析する中から、日本学術会議第66回総会においては、「わが国における平和研究の促進について」（勧告、1974年11月20日）が採択された。これは、日本学術会議の平和学・平和研究に対する積極的な姿勢を示すものであり、その基本的姿勢は現在でも変わっていない。

日本学術会議は、そうした方針を促進するための試みとして、まず、当時、海外において急速に展開しつつあった平和学・平和研究の制度化に関心を抱き、その中心的存在として世界的規模で展開していた国際平和研究学会（IPRA）の調査に乗り出すことになった。その結果、1977年には『IPRA 活動要覧』という国外調査資料（冊子）が刊行され、平和学・平和研究をめぐる国際的な動きの詳細が日本の学界に初めて紹介されることになった。

こうした動きは、日本学術会議が、国際平和研究学会という平和研究者集団が学問の世界において果たし得る責任とその可能性を高く評価し、隔年ごとに開催されるその総会に、日本学術会議の代表者として、ほとんど毎回、平和問題研究連絡委員会のメンバーを派遣するようになったことと密接に関連している。それは、平和学・平和研究の国際的動向を探り、日本の研究機関あるいは高等教育にその成果を還元する必要があったからであった。

他方、日本では1960年代中葉より平和学・平和研究に焦点を合わせた学会設立の動きが活発化し、1964年には日本平和研究懇談会（Peace Research Group in Japan）が発足し、1973年にはさらに日本平和学会（Peace Studies Association of Japan）が誕生するに至った。これらの学会と日本学術会議平和問題研究連絡委員会との相互作用が日本における平和学・平和研究の展開に果たした役割は大きく、1992年のIPRA 総会を日本学術会議と日本平和学会との共催で京都で開催することに結びついた。

また、第15期平和問題研究連絡委員会は、すでに蓄積された平和学・平和研究の成果に基づいて「平和に関する研究の促進について—平和学の歴史、現状及び課題—」（1994年4月）という対外報告書をまとめることができた。同報告は、やがて、委員たちの執筆協力を得、平和学・平和研究に関する数本の論文を含む単行本として出版されることになった（斎藤哲夫・関寛治・山下健次編『平和学のすすめ—その歴史・現状及び課題—』、法律文化社、1995年）。

II. 国際平和研究学会および日本平和学会

(1) 国際平和研究学会（IPRA）

国際平和研究学会（IPRA）は1964年12月にロンドンのシバ協会（CIBA

Foundation)で、設立が決まり、翌1965年7月にオランダのフロニンゲン（グロニンゲン）大学戦争学研究所において第1回総会が開催された。2年毎に開催国を替えて開かれるIPRA総会はそれら各国の平和学・平和研究を活性化させ、また制度化の促進にも大きく貢献しつつ、現在に至っている（詳細は日本学術会議・『IPRA活動要覧』参照）。

国連教育科学文化機関（UNESCO）もIPRAの設立の意義を高く評価し、総会開催を財政的に支援するなど、その発展のために助力を惜しまなかった。国際学会に研究者を派遣する財政的ゆとりを持たない途上国にとって、IPRAが最初から途上国の研究者を招待する方針をとったことは異例であり、南北問題の根幹に迫ろうとしたIPRAの姿勢は広く注目されたが、こうした斬新な試みもユネスコの財政的支援なしには不可能であったであろう。

創設以来の約40年間にIPRA総会が開催された国々は以下の通りである。オランダ（1965年）、スウェーデン（67年）、チェコスロバキア（69年）、ユーゴスラビア（71年）、インド（73年）、フィンランド（75年）、メキシコ（77年）、ドイツ（79年）、カナダ（81年）、ハンガリー（83年）、英国（85年）、ブラジル（87年）、オランダ（89年）、日本（92年）、マルタ（94年）、オーストラリア（96年）、南アフリカ（98年）、フィンランド（00年）、以上である。なお、2002年度の総会はソウル市の慶熙大学校平和学大学院（The Graduate Institute of Peace Studies, Kyung Hee University）で2002年7月に開催された。

こうしてIPRAに参加する研究者の数は着実に増加し、今日では、下に列挙したような地域学会がIPRAの下部組織として誕生し、北アメリカ、ラテン・アメリカ、アジア・太平洋地域、ヨーロッパ、アフリカにおいて、それぞれ活発な学会活動を展開している。

- ・北米平和・教育・開発研究連合学会North-American Consortium on Peace Research, Education, and Development (COPRED)
- ・中南米平和研究学会Consejo Latinoamericano de Investigaciones sobre la Paz (CLAIP)
- ・アジア・太平洋平和研究学会 Asia-Pacific Peace Research Association (APPRO)
- ・欧州平和研究学会 European Peace Research Association (EUPRA)
- ・アフリカ平和研究学会 African Peace Research Association (AFPRO)

さらに、IPRAや地域学会の活動が刺激となって、米国、カナダ、ドイツ、オランダ、ベルギー、スカンディナヴィア諸国、日本、韓国、その他の国々には国レベルの平和学会が誕生し、学会誌の発行、国際的学術交流の促進、平和研究者に対する学会発表の機会提供、市民向けの啓蒙教育など、幅広い平和学・平和研究分野での活

動が展開されている。活動の詳細は『国際平和研究ニューズレター』（英文）によって知ることができるし、また、総会で発表されたペーパーの主なものは『プロシーディングズ』（Proceedings）と称されるモノグラフィとして公刊されている。

(2) 日本平和学会（PSAJ）

日本平和学会（Peace Studies Association of Japan）は、1973年9月、東京都港区六本木の国際文化会館で研究大会を兼ねた設立総会で結成された。設立に際しては、日本平和研究懇談会（Peace Research Group in Japan）と「国際平和科学協会」（Peace Science Society International）日本支部の協力があつたが、両者とも日本平和学会の発展に伴い数年後にはそれぞれ活動を停止した。

日本平和学会設立趣意書には設立の狙いが以下のように述べられている。「われわれは行動科学的かつ計量的な研究方法を十分に使用することはもちろんであるが、他方、伝統的な歴史的あるいは哲学的方法の長所も捨てることなく育成していきたい。多様な研究方法を統合して長期的な平和の条件を確立するために役立つ真に科学的、客観的な戦争と平和とに関する研究を促進、発展させることが本学会設立の真のねらいである」。

学会の中心的活動である研究大会は、毎年、春秋2回（6月と11月）、総会を兼ねて開催されるが、それ以外にも、小規模の研究集会、シンポジウムおよび地方部会研究会（北海道、関東、中部、関西、中国・四国、九州・沖縄）が学会活動の一環として開かれ、研究成果の共有、出版計画、学会の拡充、学会員の相互交流と親睦などのために用いられている。学会員数は、2002年春現在、750人を超えるに至っている。

学会員の研究成果は、原則的には上記研究大会での口頭発表の後、レフェリーの審査を経て機関誌『平和研究』（年報）に発表される。それ以外にも、学会員の研究成果は『平和研究叢書』（全6巻）、『講座・平和学』（全4巻）（共に早稲田大学出版部）などに収録されている。また、学会員による平和学・平和研究に関する成果が多数刊行されている。学会活動についてのニュースは『日本平和学会ニューズレター』として、和文のものは年数回、英文のものは年1回、それぞれ刊行されている。

日本平和学会の主たる任務は、戦争の諸原因と平和の諸条件に関する科学的研究の促進にほかならないが、それと同時に、平和学における研究成果の教授・伝達ならびにその組織化、研究者の相互交流と情報交換の機会提供、内外研究機関との人的・学問的交流、平和学・平和研究の制度化への協力などと多岐にわたる。訪日する外国人平和研究者を囲んで開かれるアドホックなシンポジウムなどはその具体例である。

日本における以上のような平和学・平和研究のインフラストラクチャーに対する

国際的評価は高く、1979年～1983年の4年間は国際平和研究学会（IPRA）の本部が坂本義和東京大学法学部教授（当時）の研究室におかれ、アジア・太平洋地域諸国における平和学・平和研究の促進が加速化された。1980年には横浜国際会議場を会場にして「アジア平和研究国際会議」が開催されたが、その際に設立された「アジア平和研究学会」（Asian Peace Research Association）（後に「アジア・太平洋平和研究学会」Asia-Pacific Peace Research Associationと改称）はその成果の一つである。また、すでに触れたように、1992年には日本学術会議と日本平和学会との共催によって、第14回 IPRA 総会を日本へ招致することに成功し、国立京都国際会館と立命館大学において総会と研究大会が開催された。世界40カ国から約500人が参加した京都大会は平和学・平和研究の立ち遅れが著しい東アジア地域に一定のインパクトを与える機会となったばかりでなく、日本の平和学・平和研究の成長を内外に示す好機となった。

なお、IPRA の本部は、2年ごとに開催される総会において選出される事務局長（＝会長）の所在機関へ移転することになっているが、事務局長は再選されるのが通例であるため、2期4年間は所在国が同一となる。2000年と2002年の総会で三重大学の児玉克哉氏（日本学術会議平和問題研究連絡委員会委員・日本平和学会理事）が事務局長に選出されたため、現在は再び日本に本部が置かれている。

Ⅲ. 平和学部・平和学研究科開設の意義と目的

平和学部・平和学研究科の開設は、上述してきたような要請と国際的趨勢に対するアカデミックな応答として構想される。戦争その他の暴力的紛争の諸原因を究明し、平和の諸条件を追求する平和学・平和研究（「平和」構築・維持のためのさまざまな専門的技術を含む）が高等教育の一環として制度化されるならば、そのような制度のもとで教育され、巣立って行く人びとは、修得した専門的知識を駆使することによって、平和な21世紀の建設という尊い使命を担うことができるであろう。

さて、近代社会の成立は、人類が復讐の慣習から解放され、法による公平な制裁という法秩序が確立された歴史でもあった。それは、復讐が事態をさらに悪化させ、国土の荒廢、経済の疲弊、政治的麻痺、環境破壊を引き起こし、多くの死傷者、餓死者、難民を生み出してきたことへの反省からであった。したがって、テロや戦争の応酬による争いごとの継続という時代錯誤的な手法は人類の歴史の進歩に対する野蛮な挑戦として位置づけられるであろう。

核時代における平和学・平和研究は、「平和を望むなら平和に備えよ」（*si vis pacem, para pacem*）という根本原理のもとに、人類を核による破滅から救い、オルタナティブな国際社会を創出しようとする試みである。この試みは「平和を望むなら戦争に備えよ」（*si vis pacem, para bellum*）という核時代以前の常識からの大転換を意味する。その理想は、軍事によらない国際秩序の確立であり、非武装平和を究

極の目標としている。

もちろん、世界各地の状況は異なり、最低限の防衛力なしに存続し得ない国々があることは否めない。しかし、同時に、すでに世界にはもはや軍備を必要としない膨大な地域も斑状に広がっていることも事実である。西ヨーロッパ諸国、スカンディナビア諸国、米国とカナダ、オーストラリアとニュージーランドなどの間で戦争が起きる可能性はほとんどない。また、コスタリカのように、半世紀にわたって軍備を放棄し平和のうちに生きてきている国もある。この斑状の平和な地域のグローバル化は平和学・平和研究に課せられた大きな使命である。

『平和の科学を目指して』(*Toward a Science of Peace*, 1955)の著者シオ・レンツは、平和の科学がその使命を果たし得るためには「十分な数の研究者」が必要だと力説したが、平和学部・平和学研究科設置の目的の1つは、「十分な数」の平和学者・平和研究者を育成することにある。戦争の研究者の数以上に平和の研究者の数が増えることによってこそ、平和学は初めて軍事学や戦争学の水準を凌駕する成果をあげることができるであろう。

戦争と軍備と軍需産業に消耗される幾何級数的コストは、大多数の人類に耐え難い犠牲を強いている。平和学部・平和学研究科開設のために充当されるであろうコストはそのような犠牲とは無縁であり、その予算規模は比較にならないほど小さいが、平和学部・平和学研究科が果たし得る戦争予防的効果による利益は計り知れない。20世紀は、第1次世界大戦と第2次世界大戦という未曾有の世界戦争によって無数の人命が失われ、膨大な富と資源が消耗された100年間であった。21世紀が20世紀以上の「戦争の世紀」になるか、戦争のない「平和の世紀」になるか、人類はいま選択の岐路に立っている。

戦争ばかりではない。無謀な開発計画あるいは開発の失敗（共にmaldevelopmentと呼ばれる）、資源や富の不公平な分配、技術や情報の偏在もまた大多数の人類に耐え難い苦難をもたらしている。一部先進工業国の生活水準と途上国のそれとは拡大するばかりであり、一方の豊かな消費生活が他方の窮乏と貧困と共存していることの不健全性は、しばしば地域紛争の原因ともなっており、また世界の持続的発展の大きな障害となっている。

新たに始まったばかりの21世紀は、楽観的な見通しよりも、むしろ悲観的な見通しをせざるを得ないような与件に溢れ、明るい展望を切り開くための条件は乏しい。米ソ冷戦終結によって垣間見られた東の間の平和な未来像はペルシャ湾岸戦争によって打撃を受け、さらに2001年9月11日の米国における同時多発テロ事件とその直後に起きた報復戦争によってよりいっそう大きな打撃を受けた。

大国が弱小民族の居住空間を植民地化し、その富をほしいままにした露骨な帝国主義の時代は終わった。大国も小国も国際法の下に平等な権利を有しており、国連においても大国の特権は制約されている。大国が小国を一方的に制裁し、屈服させ

ることはできない。もし、弱肉強食の無法が許されるならば、自暴自棄的な対抗テロの発生は避けられず、文明はついに崩壊してしまうであろう。

この未来像は悪夢である。しかし、このような悪夢の現実化は避けることができる。戦争の規模が小さく、その影響が限定され、武勇が美徳であった時代には、「平和を望むなら戦争に備えよ」という古諺は人類の知恵だったかも知れない。しかし、科学技術の進歩によって核兵器をはじめとする大量破壊兵器が登場し、状況は一変した。戦争が、政治、経済、情報、交通、通信、教育等の国際的相互依存関係に不可逆的なダメージを与える究極的な破壊の手段に変わってしまったからである。

それゆえ、戦争への備えが国家や民族の安泰を保障するというのは時代錯誤的固定観念にすぎない。巨額の軍事費を使って戦争能力を高め、最新鋭の兵器によって防衛力を向上させることが、すなわち、国家安全保障のためには不可欠だとする言説には、説得的な根拠はない。むしろ、自由、平等、公正、福祉、繁栄などによって特徴づけられる社会の構築こそ、国民生活のための安全保障の根本であり、かつ戦争予防的効果をもっていることが理解されねばならない。「平和に備える」とはそのための不断の営為を意味する。

「民主主義国家同士は戦争をしない」というのが、現代国際政治学が到達した有力な結論である。それは、常備軍の撤廃と共和制（＝民主制）の確立をもって「永遠平和のため」の条件としたイマヌエル・カントによって考え抜かれた哲学的な知恵の現代版である。この知恵を具体化し、実現することこそ、永続する国際平和への捷徑であり、平和学・平和研究の狙いなのである。

もちろん、平和学部・平和学研究科が問題のすべてを解決するわけでもなければ、紛争解決の即効薬でもないであろう。それは、法学部や医学部が法律上の、あるいは医学上の諸問題の、すべてを解決しないのと同じである。しかし、法学部や医学部は、法律や健康の諸問題に従事する専門家を育成し、人類社会に貢献してきた。同様に、平和学部・平和学研究科は、平和の諸問題に従事する専門家の育成によって、人類社会に大きく貢献すると考えられる。

平和学部・平和学研究科出身者の進路については、後述するが（V. 平和学・平和研究専攻者の進路）、彼らの多くは、国際的な各種事業奉仕団職員、ソーシャルワーカー、非政府組織（NGO）職員、非営利団体（NPO）職員などの専門職を意識的に選択するだろうし、国連その他の国際機関において活躍する者、あるいは外交官その他の国際公務員として生涯をささげる者も出てくるであろう。さらに、NGOとNPOの役割が増大した現代の国際関係や、ボランティアを必要としている国内的・国際的な社会関係を考慮に入れるならば、平和的紛争解決の方法を体得した人びとの活躍する舞台は地球規模で広がっている。

同時に、たとえ大学で修得した専門を活かすことができるような職業を何らかの理由で選択しなかった場合でも、平和学部・平和学研究科の出身者は、平和学に基

礎を置いた知見を駆使して、平和な民主主義社会の建設に寄与する模範的市民となることができるであろう。このような展望は、平和学部・平和学研究科の出身者が、どのような職業を選択し、どのような人生を送ることになったとしても、人類社会に貢献し得ることを示唆している。

以上に述べてきたごとく、平和学部・平和学研究科開設には大きな意義があるにもかかわらず、日本には平和学部・平和学研究科を擁する大学は存在しない。なるほど、日本の大学でも「平和学」という授業科目は確実に増大しており、学生間の人気も高い。だが、そのすべてが2単位または4単位の単発の講義ないしゼミにすぎず、日本には、系統的、組織的、集中的に平和学を学習できる平和学部はおろか、平和学専攻コースさえ存在しない。平和国家であることを自認し、「国際社会において名誉ある地位を占めたい」（日本国憲法前文）と願っている日本の姿勢が問われている。

他方、平和学に対する学生の関心と支持は圧倒的であり、平和学という科目名の授業はどこの大学でも、受講生数が予想を上回っている。そうした平和学学修の願望と意欲を満たすためにも平和学部・平和学研究科開設は急務であり、一日も早い実現が望まれる。日米欧における少子化現象は大学の危急存亡にかかわる重大事だが、平和学部・平和学研究科のある外国の大学には吸引力があり、特に日本人留学生を惹きつけている。このことに特に留意する必要がある。

ちなみに、英ブラドフォード大学平和学部・平和学研究科所属学生の10～15パーセントは常に日本人留学生だと伝えられる（2001秋～2002年春の同大修士課程在学生80人中14人が日本人）。このように、日本の大学で平和学・平和研究の授業に接した学生が大学院で平和学を専攻したい場合には、海外へ留学しなければならないのが現状である。そのためにも、平和学で学士号・修士号・博士号を取得できる高等教育機関の開設が強く望まれるのである。

IV. 日本の大学における平和学の現状

日本の大学においては、1976年には初めて「平和学」がカリキュラムの一部として登場し、それ以来、平和学関連科目は着実に増え続けた。その実態調査は1986年と1996年の2度にわたって実施されたが（岡本三夫「日本の大学における平和学関連講座の実態調査」、日本平和学会編『平和研究』No. 12, 1987年。同「日本の大学における平和学関連講座の第二次実態調査」、広島大学平和科学研究センター『広島平和科学』No. 20, 1997年）、これらの調査によって判明したことは、まず第1に、平和学関連科目として分類される主題の多様性であり、第2に、平和学関連科目開講のテンポが予想以上に速いことであり、第3に、平和学関連科目に対する学生の関心と支持が大きいことであった。

類似の調査は、1984年には英国で、1985年には米国で実施されているが、これら

内外のの調査において、平和学関連科目として報告された授業の主な内容を分類すると下記ようになる。

平和学関連科目におけるテーマの分類

A. 「戦争と軍事に関する研究と教育」

例：総合安全保障，平和外交，民族和解，信頼醸成，平和維持活動，危機管理，市民的防衛，原爆被災の検証，核戦争の回避，核兵器の国際管理，戦争の防止，紛争解決，軍縮，コンヴァージョン（軍需→民需），兵器移転の禁止，テロリズム対策，国連と国連諸機関の改革など。

B. 「政治的，経済的，文化的，宗教的，人種の解放に関する研究と教育」

例：南北問題の克服，持続可能な発展・開発，効率的援助経済，公平な富の分配，多国籍企業規制，大農地制廃止，人種・民族平等の徹底，基礎教育の普及，労働権の保障，労働力国際移転の自由化，児童労働禁止，基本的人権の確立，医療・保健制度の整備など。

C. 「生活スタイルの見直しに関する研究と教育」

例：「自然との平和」，エネルギー源の多元化政策，太陽光エネルギーの普及，計画生産・計画出産，資源リサイクル，適正技術，地場産業，等身大の技術，再生可能な代替エネルギー，地球に対してやさしい科学技術と生活スタイル，エコロジカルな共生（symbiosis）など。

D. 「学習過程と態度形成に関する研究と教育」

例：紛争解決シミュレーション，コミュニケーション技術開発，ファシズムの克服，教育の非イデオロギー化，寛容性・柔軟性，創造性・批判性の涵養，学習過程・学習形式の重視，グループ学習，異文化交流の促進，画一教育の排除，攻撃性生得論からの解放など。

上記中，Aの「戦争と軍事に関する研究と教育」として分類されたテーマでは，「戦争の不在」という伝統的な「消極的平和」概念が前提されており，核戦争を含むあらゆる武力衝突およびそのオルタナティブが主要関心事となる。Bの「政治的，経済的，文化的，宗教的，人種の解放に関する研究と教育」では，「構造的暴力」（structural violence）およびその克服としての「積極的平和」という2つの概念が前提されている。端的に言えば，極度の貧困があり，無数の餓死者がいる社会は，戦争がなくても，平和ではないということである。

Cの「生活スタイルの見直しに関する研究と教育」では、「戦争は最大の環境破壊である」という観点から「自然との平和」(peace with nature)を重視したテーマや「地球に対する人為的暴力」という視点から「地球に対してやさしい科学技術と生活スタイル」の研究と教育が挙げられている。Dの「学習過程と態度形成に関する研究と教育」では、「紛争解決シミュレーション」をはじめ、異文化間コミュニケーションの促進による国際相互理解、非イデオロギー的で寛容性を重視する研究と教育が挙げられており、これらは戦争予防的機能を果たすものと考えられている。

ところで、平和学・平和研究が以上のような多様性を持つようになった背景には、「平和」概念についての根本的な変化があった。その詳細は添付資料(「平和概念および暴力概念の変遷」)に譲るが、要約するならば、平和とは単に「戦争の不在」(absence of war)を意味するだけではなく、経済的・政治的安定、基本的人権の尊重、政治的自由と政治プロセスへの参加、快適で安全な環境、福祉の充実、豊かな生活などを意味する。前者は「消極的平和」(negative peace)、後者は「積極的平和」(positive peace)と呼ばれており、このような平和概念の使い分けは国連その他の国際機関でも一般化している。

「平和学」や「平和研究」の導入によって達成された主なメリットとしては、①従来の伝統的な授業科目では取り扱いが困難であったテーマを研究し、教えることが容易になったこと、②新しい地球の問題群を「人類の統一性と多様性を認める共通の価値観」(入江昭ハーヴァード大学教授)を軸にして分析し、考察することが可能になったこと、③急速なグローバル化とボーダーレス化にすばやく対応し得る授業科目を開講し易くなったことなどが挙げられる。

1996年に行われた調査によれば、1995年4月現在で、以下の29大学が「平和学」という名称の授業科目を、8大学が「平和研究」という名称の授業科目を設けている(調査後に、鹿児島大学、東京大学、北海道文教大学、酪農学園大学、立教大学に「平和学」が開講されたので、計34大学になる)。

「平和学」を開設している大学 計34大学

愛知教育大学、大阪産業大学、沖縄国際大学、関西学院大学、恵泉女学院^{ママ}大学、敬和学園大学、四国学院大学、十文字大学、上智大学、成蹊大学、専修大学、中央大学、東京基督教大学、東京経済大学、東京女子大学、獨協大学、新潟国際情報大学、広島大学、広島修道大学、広島女子大学、法政大学、北海道東海大学、松山東雲大学、明治学院大学、琉球大学、龍谷大学、立命館大学、ルーテル学院大学、早稲田大学

「平和研究」を開設している大学 8大学

恵泉女学園大学、九州大学、久留米大学、国際基督教大学、上智大学、大東

文化大学，広島修道大学，横浜市立大学。

神戸大学，中京大学，新潟大学ほかの「平和論」，東海大学，三重大学ほかの「国際平和論」，筑波大学の「平和紛争論」，西南学院大学の「人権平和研究」などは，科目名にこそ微妙な差はあれ，取り扱う領域は大差ないと考えられる。広島大学の「戦争と平和に関する総合的考察」や北海道大学の「平和の学際的研究」もカリキュラムの内容は平和学そのものであるといえることができる。

また，「国際紛争論」，「戦争と平和」，「平和と人権」，「核を考える」などの平和学関連科目は，37の国立大学（国立大学の37.76%），14の公立大学（同26.92%），108の私立大学（同26.02%）において開講されている。すなわち，国公私立大学総数565（1995年）の中の159大学（全大学の28.14%）において，何らかの形で「広義の」平和学・平和研究が開設されていることになる。

なお，2002年3月現在，日本には以下のような代表的な平和研究所がある。

沖縄国際平和研究所
国際基督教大学平和研究所
創価大学平和問題研究所
東海大学平和戦略国際研究所
戸田記念国際平和研究所
長崎平和研究所
長崎総合科学大学平和文化研究所
広島平和研究所
広島大学平和科学研究センター
明治学院大学平和研究所

上記以外にも，上智大学国際関係研究所，津田塾大学国際関係研究所，帝塚山学院大学国際理解研究所など，広義の平和研究所がある。また，一般に平和ミュージアムは教育的機能を果たしているが，特に立命館大学平和ミュージアムの場合は，大学に設置された平和学・平和研究の教育機関として，国際的にもユニークな存在であり，平和研究者にとっても価値ある施設として評価されている。

平和研究所の中には，研究所所属の教官・教員の下で平和学・平和研究に取り組む学生を擁し，外国からの留学生を受け入れているケースも見られる。わけても，広島，長崎，沖縄のような歴史的特殊性を備えた都市にある平和研究所で，独立した図書設備のある研究機関の場合にはそうである。しかし，そうした機会のごく僅かな人数の学生に限定されており，欧米でしばしば見られるような，学部や大学院の機能を備え，制度的に多くの学部学生や大学院生を擁している平和研究所は国内

には見当たらない。

2001年5月に明治学院大学平和研究所において、日本平和学会関東地区研究会との共催による公開シンポジウム「大学での平和学展開について考える」が開催されたが、これには明治学院大学の「平和学」、フェリス学院大学の「国際平和論」、立教大学の「平和学から見た環境問題」、文教大学の「国際関係論」、東京大学教養学部の「平和学の現在」など、首都圏における平和学の授業担当者およびそれらの授業の受講生約70名が参集した。平和研究所が、単に理論的研究に従事するだけでなく、平和学に関心を寄せる教師や学生の相互交流・意見交換を媒介にして、大学における平和学・平和研究カリキュラムの展開と促進に寄与した例として注目される。

V. 平和学・平和研究専攻者の進路

平和学・平和研究を専攻した学生がどのような職業に就くかということに関しては、創設以来30年になる英国ブラドフォード大学平和学部の卒業生や、その他の大学に設置された平和学部の卒業生の進路が参考になる。もちろん、法学部や経済学部の卒業生の大半がそれぞれの専門分野に進出しているわけではないように、平和学部の卒業生の大半が理想の分野に進出しているとは限らない。

とはいえ、一定の割合で、専門分野に進出する卒業生がいなければ、学部の存在理由 (*raison d'être*) が問われる。平和学部のような「ニューカマー」の場合は特にそうである。ブラドフォード大学平和学部が30年間も存続し、かつその規模を拡大してきたこと自体が、実は、そのような疑問に対する最も有効な回答であり、平和学部卒業生の需要と供給が一定のバランスを保ちながら機能してきたことの証拠である。

しかし、平和学部卒業生の進路に関する詳細なデータはない。したがって、以下に述べることは、平和学部卒業生の進路について言及されている論文、大学案内を含むその他の文書、インターネット情報、および当該大学の進路指導課への問い合わせから得た断片的な情報をまとめたものにすぎない。

まず、彼らの多くは平和学・平和研究の専門家として、ソーシャルワーカー、非政府組織 (NGO) 職員、非営利団体 (NPO) 職員、平和構築要員 (*peace-building agents*)、平和維持 (PKO) 要員、国際会議のプロモーター、シンクタンクの専門職員、軍事アナリスト、ネゴシエーター (交渉者・調停者) などの職業を意識的に選択し、ボーダーレスに活躍していることが挙げられる。特に、難民キャンプ職員や国際的な各種事業奉仕団職員としての需要はきわめて高いという。

これらの職業は、おそらく、平和学部・平和学研究科卒業生の主な就職先として、今後もその需要がますます高まっていくであろうことが予想される。平和学部・平和学研究科の卒業生だからといって、実際に停戦の調停をするわけではない。それ

は政府首脳、軍部、政治家、外交官などの管掌領域だからである。しかし、平和学部・平和学研究科の卒業生の中に政治家、外交官、国際公務員、研究者、学者、弁護士など、一般の職業を選んだ者がいたとしても不思議ではない。現に、ブラドフォード大学平和学研究科で博士号を取得した衆議院議員もいる。平和学部・平和学研究科において、「平和」構築・維持のためのさまざまな専門的技術をも、修得させるべきであるが、そうすれば、平和社会の展開に大きく貢献することとなろう。なお、ボランティアとして活躍している卒業生も多い。ある程度まで経済的にゆとりのある英国のような先進工業国社会では、一定の期間、ボランティアに従事して経験をつむ人は少なくない。ボランティアを経験する中で形成される非常に特殊な専門性もあるであろう。また、卒業生の中には、弁護士、教師、国家公務員、地方公務員、ジャーナリスト、図書館職員などと、他学部の卒業生と大差ないさまざまな方面で活躍している者もいる。しかし、彼らも平和学部・平和学研究科で修得した紛争解決のための技術を、職場やコミュニティにおける紛争を未然に防ぎ、人間関係を平和的に維持することに役立てているという。ブラドフォード大学平和学部のみでなく、世界のその他の大学に開設された平和学部・平和学研究科の卒業生は、求職の際、現段階では、その稀少性もあって、書類選考段階で排除されることは減多になく、かえって試験官の興味をそそり、面接にこぎつけることが多いため、能力さえあるならば他学部卒業生よりもむしろむしろ有利であり、平和学部・平和学研究科の卒業生であるためのハンディキャップを背負わされたという報告はない。現在のようない「平和でない状況」(peacelessness)を「平和に満ちた状況」(peacefulness)へ変えることは万人の願望である。核兵器、戦争、テロその他の暴力、途上国の貧困、不平等などを完全になくすことはできないであろうが、それらを「極小化」(minimize)することはできる。それが平和学・平和研究に課せられた使命であると考えれば、人びとが世界平和のために貢献できる活動の沃野はグローバルな規模で広がっている。

平和学部・平和学研究科の開設は、一方では以上に述べたような有給・無給の仕事を行なうための技術的な「ノウハウ」を教授するためである。が、同時に、それは、他方では、非暴力主義の哲学を深く研究し、暴力の応酬のために文明の存続さえ危ぶまれている国際社会に対して、オルタナティブな政策提言をし、平和な未来世界のブループリントを提示するためでもある。平和学部・平和学研究科が開設され、軌道に乗るならば、卒業生がどのような職業に就こうと、彼らが「平和に満ちた状況」を創り出すことに貢献するであろうことは間違いないからである。

おわりに

日本人の多くが、真摯に世界の平和を希求していることは、現在では、世界中で評価されており、日本が今後も独自の平和外交によって、より安定した国際社会の

建設に貢献していくことが諸国民の大きな期待であることは多言を要しない。悲惨なアジア・太平洋戦争と戦後の日本が辿った経済発展の道から学んだ尊い教訓は、戦争によって得られるメリットは皆無であり、平和によって得られるメリットは無限であるということであった。

平和学部・平和学研究科を日本の大学に開設するという構想は、そのような評価と期待と反省に根拠を置いたアカデミックな対応であり、もしこの構想が実現するならば、国益に資することはいうまでもないが、広く「人類益」に資する快挙として広く歓迎されるであろう。平和学・平和研究の分野において欧米より遅れているのはアジア全体であるから、日本の大学におけるこのような新しい動きは、アジア諸国へも好ましい影響を与え、この面においても日本はリーダーシップを発揮することができるであろう。それは、日本人のみにあらず広く世界の多くの人々の意識に対して、よい意味でインセンティブをもつであろう。

ところで、『ユネスコ憲章』はその前文で「戦争は人の心の中で生れるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」と謳っているが、「心の中に平和のとりでを築く」のに最も重要な時期が初等中等教育にあることはいうまでもない。平和学部・平和学研究科の存在は、「心の中に平和のとりでを築く」ことを可能にする力量のある教師の育成に大きく貢献するであろうことが予想される。

平和は自然に訪れるものではなく、座視傍観していて達成できるものではない。古くから「平和を創り出す者は幸いである」（聖書）と言われているごとく、平和が「創り出すもの」であるという真理は不変である。しかし、平和を研究し、教え、学ぶことなしに、平和を「創り出す」ことはできない。この営為を助け、育み、実らせ、もって世界平和の大樹に生長させることこそ、平和学部・平和学研究科開設の目的なのである。それが、「平和を望むなら平和に備えよ」（*si vis pacem, para pacem*）という「核時代の知恵」にほかならない。

すでに述べたように、そのような営為が部分的には日本の大学でも広く観察されることは喜ばしいことである。平和学あるいは広義の平和学関連科目が、これほど多くの大学で提供されているという国は日本をおいてほかにない。しかしながら、惜しむらくは、諸外国でのように、平和学部・平和学研究科を開設することによって、そのような個々の営為を組織化し、体系的知識・技術として学生に教授するという努力は、今日に至るまでついに実っていない。

平和学・平和研究の分野で米国、英国、ドイツなどの有力な諸外国とのバランスを欠くことは決して望ましい国策ではない。戦争の悲惨さを余すところなく体験し、空襲による国土の荒廃に加えて原子爆弾の投下による世界唯一の原爆被爆国となった日本において、なぜ、平和学部・平和学研究科を擁する大学がただのひとつとして存在しないのかという疑問は、答えに窮する事態であり、日本に対する不信感に

繋がっていくことが危惧される。

インターネットによって情報が世界中で共有される現代にあつては、どの国が、どのような研究・教育上の政策を実施しているかは透明であり、人びとはそうして取得した情報をもとにして大学の取捨選択をしている。電子通信のプロードバンド化が普及するならば、こうした傾向はさらに強まり、国際的にも「学生誘致競争」が激化することは必至である。実際、平和学・平和研究の分野で学位を取得したい日本人学生はすべて、事実上、「海外留学を余儀なくされる」という不合理な事態がすでに発生している。

このような不合理な事態を直視し、平和学部・平和学研究科の開設によって学生のニーズに応えることは、大学の義務ではなからうか。紛争の多い途上国からの留学生にとっても、日本の大学に平和学部・平和学研究科が創設されることは朗報であるに相違ない。特に、広島、長崎、沖縄のような第二次世界大戦の痕跡を鮮やかに留めている土地においてすら、それぞれ平和研究所は存在するものの、それらの土地の数ある大学には平和学部・平和学研究科が1校だけに存在しないということは、まことに不自然な状況だと言うほかない。

2001年の春、東京大学駒場キャンパスに待望の平和学が開講され（科目名は「平和学の現在—『平和の世紀』を創るために—」）、大学内外の多くの講師が教壇に立った。平和学の泰斗・ヨハン・ガルトゥング博士もその一人だったが、博士は講義の冒頭、学生に質問した。「東大はなにゆえ平和学を恐れているのか」と。2001年前期のみ予定だったこの授業が、2002年4月にも開講されたことは、ガルトゥング博士の問いに対する積極的な回答とも受け取れるのである。

以上、私たちは、日本の学術研究等にたずさわる者として、誰よりも私たち自身に向けて、この問題の重要性を考えるために若干の資料の提供を行った。純粹に私たちの意図するところを洞察していただくことができれば、幸いである。

添付資料

平和概念および暴力概念の変遷

今日では、平和の概念は、大きく変化した。その理由のひとつは、人びとが、巨大な環境破壊や大規模の餓死によってもたらされる悲劇を戦争に劣らない暴力として知覚するようになったためと考えられる。「戦争と平和」という二分法に替わって「暴力と平和」という言説が有力になってきている。例えば、「アジア平和研究国際会議」（1980年開催）の成果として刊行された書物の題名は『暴力と平和』だった（坂本義和編、朝日新聞社、1982年）。

平和学・平和研究においてばかりでなく、ユネスコや世界銀行のような国連の諸機関その他においても、そのような新しい平和概念と暴力概念が使用されるようになってきている。それを反映しているのは、この20年ほどの間に出版された新版の各種事典における平和概念と暴力概念の定義である。ここでは、身近な例として、『岩波・哲学・思想事典』（1998年）の「平和」を紹介する。

平和（英）peace,（独）Friede,（仏）paix

消極的平和と積極的平和

平和は戦争の不在、すなわち戦争のない状態を意味するが、戦争の不在として定義された平和は、〈平和は何であるか〉と肯定的・積極的に定義された平和ではなく、〈平和は何でないか〉と否定的・消極的（negative）に定義された平和であるため、〈消極的平和〉と呼ばれることが多く、国連などでも使われるようになった。概念を定義する場合、狭く定義する方法と、広く定義する方法とがあるが、平和を〈戦争の不在〉とする消極的平和概念は限定的かつ静的であり、最も狭い平和の定義である。しかし、戦争のない状態を消極的平和と呼ぶからといって、戦争のない状態が否定的・消極的に評価されているということではない。戦争がないこと自体を積極的な価値として評価するのは、戦争のない世界の構築を人類の理想として追求することが普遍的な願望とされてきたことと照応する。

他方、〈平和は何であるか〉と肯定的・積極的（positive）に定義された平和は〈積極的平和〉と呼ばれているが、その内容は時代や状況の推移とともに変化し、発展的かつ動的である。豊かさ、秩序、安全、正義、公平、自由、平等、民主主義、人権尊重などが積極的平和の基本的要素だが、健康、福祉の充実、文化的な生活、生き甲斐、環境保全を含めるなど、要素の加除が時代や状況の推移と連動して行なわれる。米ソ冷戦が終結すると、地球規模の核戦争による人類絶滅の可能性に替わって、大規模な環境汚染が人類の存続を脅かす深刻な平和問題として知覚されるようになったのはその例である。

諸文化圏における平和の意味

概念史的には、本来、平和という語には戦争の不在に尽きない意味が包含されていた。いずれも〈平和〉と訳される異なった文化圏の語がそれを示している。たとえば、古代イスラエルの〈シャローム〉やイスラム圏の〈サラム〉という語は第一義的には神による正義や公平の実現を、ギリシャの〈エイレーネ〉、ローマの〈パクス〉、中国の〈和平〉という語は秩序と繁栄を、インドの〈アヒムサー〉という語は不殺生をそれぞれ意味した。それゆえ、消極的平和という限定は、平和という概念の本来的な広がりやを制約し、さらに〈平和な風景〉とか〈平和な家庭〉といった、平和という語の日常的な使用の中に含まれている積極的な意味を抑制した、作為的な平和概念である。世論調査で「現在の日本

は平和だと思うか」という趣旨の設問があり、答えの意味が分析されるのも、広義の平和概念が一般に普及していることの証左である。

支配と従属が常態であった時代においては、世界の状態についての共通理解や概念の定義を司るのは支配する側の特権であり、強者が作った共通理解がまかり通った。しかし、文化人類学などの発展によって未開社会の思考様式が解明され、旧植民地地域の民族自決によって独立国が激増し、国連をはじめとする国際会議や国際学会において支配される側の声が聞かれるようになり、洋の東西を横断し、国の南北を縦断する政治、経済、文化、教育、娯楽などの国際化現象が進捗してくると、平和、自由、平等、人権などの伝統的な共通理解にも亀裂が生じ、それらの諸概念の再定義が必要になってきた。また、数千年に及ぶ父権制社会において形成されてきた平和概念をはじめとする諸概念の歴史的制約については女性学の視点から厳しい批判が提出されている。

直接的暴力と構造的暴力

インドのスガタ・ダスグプタは戦争と平和という二分法を退け、平和の対極にあるのは戦争ではなく、非平和 (peacelessness) であるとして、途上国の状況特徴づける平和概念を提示した。先進国では戦争がなければ平和だが、途上国では「戦争がなくても平和ではない」から戦争と平和という二分法は妥当しないというのである。こうして「戦争の不在」と同時に、非平和が途上国に特徴的な問題であることが認識され、平和概念の再定義に不可欠の新しい前提となった。ガルトゥングは「戦争もないが平和もない」という状況、すなわち、貧困、無秩序、不安定、不正義、不公平、弾圧、不平等、殺傷、飢餓、疾病、医療施設の不在、低い識字率などを特徴とする非平和状況を「構造的暴力」と呼んで、戦争やテロのような「直接的暴力」と区別し、ダスグプタの着想を概念的にねりあげ、その結果、戦争と平和という伝統的二分法とは別に暴力と平和という二分法で分析する道が開かれ、新しい要請に応えることができるようになった。

<付録②>

Recommendation for Promoting Research on Peace Studies

— A Self-Reflection of Japanese Academic Researchers —

A Report of National Committee for Peace Research

The Science Council of Japan

November 26, 2002

<http://www.sci.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-18-t985-4.pdf>

Prologue

- I. Promotion of Peace Studies and the Science Council of Japan
- II. International Peace Research Association and Peace Studies Association of Japan
- III. Significance and Purpose of Establishing Departments of Peace Studies
- VI. An Overview of Peace-Related Studies in Universities in Japan Today
- V. Careers for the Graduates of Departments of Peace Studies

Epilogue

Appendix

In a world that is plagued by war, hunger, injustice, and suffering, we believe that universities nurture life through the creation and transmission of knowledge. We join in supporting research and teaching programs that will increase our common understanding of the causes of conflicts and their resolution, the relationship between peace and development, and the sources of injustice and hunger. In so doing, we shall better discharge our responsibilities to educate the men and women who will lead our societies into the twenty-first century.

—Talloires Declaration of University Presidents, September 15, 1988

Prologue

Research on the causes of war and the conditions for peace as well as educational curricula based on such research have become increasingly popular in Japan in recent years under the titles of “heiwagaku” or “Peace Studies” and “heiwakenkyu” or “Peace Research”. The growth of peace-related curricula in higher education can

be understood as an academic response to a world situation where wars, conflicts, poverty and hunger (also called structural violence) pose continuing problems.

Since the tragic events of September 11, 2001, military preparedness to combat terrorism has been intensified in the US and elsewhere. On the other hand, academic efforts to address the root causes of terrorism and resolve basic world problems by peaceful means have also been reinforced. Although the danger of global nuclear war between the US and the former Soviet Union has almost disappeared since the end of the Cold War, the problem of potential nuclear war still lingers, as the development of nuclear weapons in India and Pakistan in 1998 has demonstrated. In addition, the reduction of nuclear arsenals agreed upon between the US and Russia has not made the initially anticipated progress. The new American move toward Missile Defense (MD) and its military strategy as revealed in the Nuclear Posture Review (NPR) are pregnant with serious consequences for the return of the nuclear arms race and further global proliferation of nuclear weapons. In the Middle East, an irreconcilable all-out conflict between Israelis and Arabs has gone on for half a century, and in North Ireland a quasi-religious antagonism between Protestants and Catholics does not seem to admit a lasting solution. Security in the countries of the former Yugoslavia, which was the presumed justification claimed for the bombing by NATO forces, is still far from being realized. There are also many regions such as Indonesia and the former Soviet Union where ethnic conflicts and wars for independence continue to erupt. Furthermore, in South Asia, Africa, and Latin America, in addition to poverty and underdevelopment, violent conflicts arising from ethnic and religious differences make it difficult to establish a stable and peaceful social order. Absolute poverty, hunger, disease, social disorder, crimes, and human rights violations, coupled with frequent occurrences of war and violent conflict in developing countries, are viewed by many experts as the background causes of terrorism.

As quoted above, “in a world that is plagued by war, hunger, injustice, and suffering” it is a responsibility of the university to support “research and teaching programs that will increase our common understanding of the causes of conflicts and their resolution, the relationship between peace and development, and the sources of injustice and hunger”. It means that such research and education constitute the necessary conditions for creating a durable international order in the 21st century.

In order to satisfy such needs, attempts have been made in many countries to institutionalize and educate men and women who engage in effectively resolving

international problems. It is of prime importance for a country with certain national strengths, such as Japan, to respond to the call from international society with good faith through institutionalizing systematic and organized peace-related studies.

As a critical self-reflection of academic researchers in Japan, a country with the special qualifications of having experienced nuclear holocaust and having a Peace Constitution, we offer the present report as a means of addressing the necessity to institutionalize peace studies/peace research in higher education at both undergraduate and graduate levels. We hope that the report will serve as a pertinent incentive for such an endeavor.

I. Promotion of Peace Studies and the Science Council of Japan

Ever since its establishment in 1949, the Science Council of Japan, recognizing the necessity of academic research and scientific development for rebuilding a country devastated by war, has emphasized world peace and international stability while acting as a promoter of peace. Therefore, the establishment of the National Committee for Peace Research at the sixty-fourth General Conference of the Science Council of Japan in April, 1973 stood out as a landmark of publicly recognizing the necessity and importance of an academic approach to peace issues.

In the wake of interest in peace studies/peace research, which were conspicuous both here and overseas in the 1970s, and through appraising both the national and international situation, the Science Council of Japan adopted a recommendation entitled "On the Promotion of Peace Research in Japan" (November 20, 1974). This report shows the positive attitude of the Science Council of Japan toward peace studies/peace research and has remained the fundamental policy of the Council to this day. In an attempt to promote this policy, the Science Council of Japan showed much interest in the rapid progress of the institutionalization of peace studies/peace research overseas. It also started an investigation of the International Peace Research Association (IPRA), which was playing a pivotal role in promoting peace studies/peace research on a global scale. As a result, *IPRA Katsudo Yoran or IPRA Activities Compendium* (a pamphlet) was published in 1977 as one of the Council's overseas research documents. As a result of these actions, a comprehensive picture of the international movement of peace studies/peace research was first introduced to Japanese academia.

The Science Council of Japan showed high esteem for the responsibility and possibilities of the group of peace researchers associated with IPRA. The Council has consistently demonstrated its support of IPRA by sending an official

representative of the Council to the biennial IPRA General Conference. Such participation was essential in exploring international trends of peace studies/peace research and sharing its fruits with the Japanese research community.

From the mid-1960s, a momentum grew in Japan to organize an academic society of peace studies/peace research. In 1964, Nihon Heiwa Kenkyu Kondankai or the Peace Research Group in Japan (PRGJ) was founded. In 1973, Nihon Heiwa Gakkai or the Peace Studies Association of Japan (PSAJ) came into being. The interaction between these academic associations and the National Committee for Peace Research of the Science Council of Japan further reinforced the development of peace studies/peace research. In 1992, the General Conference of IPRA was held in Kyoto through the cooperation of the Science Council of Japan and the Peace Studies Association of Japan. Also, the fifteenth National Committee for Peace Research was able to make a report entitled “Heiwa ni kansuru Kenkyu no Sokushin ni tsuite—Heiwagaku no Rekishi, Genjo oyobi Kadai”—“On the Promotion of Research on Peace — Past, Present, and Tasks of Peace Studies” (April 1994) as an inter-academic report. In cooperation with members of the National Committee for Peace Research, this report was later published as a monograph with additional research papers on peace studies/peace research (Saito, Tetsuo, Hiroharu Seki, and Kenji Yamashita (eds.): *Heiwagaku no Susume—Sono Rekishi, Genjo, oyobi Kadai or Recommending Peace Studies — Its Past, Present, and Tasks*. Horitsubunkasha Publishing Co., 1995).

II. International Peace Research Association and Peace Studies Association of Japan

(1). International Peace Research Association (IPRA)

The International Peace Research Association (IPRA) was established at the CIBA Foundation in London in December 1964 and its Inaugural Conference was held at the Polemological Institute at the University of Groningen in Holland in July 1965. The IPRA General Conference, which is held every two years in various countries, has galvanized the peace studies/peace research movement and contributed to its institutionalization in many countries (Cf. *IPRA Katsudo Yoran or IPRA Activities Compendium*), March 1977, published by the Science Council of Japan). The United Nations Educational, Scientific, and Cultural Organization (UNESCO) welcomed the creation of IPRA and contributed to its growth by providing financial support for holding General Conferences in different regions of the world. IPRA adopted from the outset an unusual policy of funding the participation of peace researchers from

developing countries in order to address the root causes of North-South problems and tried to avoid gatherings which would predominantly reflect the vested interests of the wealthy North. This policy would have probably been impossible without the financial assistance of UNESCO.

The countries where the IPRA GC was held since its foundation are as follows:

The Netherlands (1965), Sweden (1967), Czechoslovakia (1969), Yugoslavia (1971), India (1973), Finland (1975), Mexico (1977), West Germany (1979), Canada (1981), Hungary (1983), United Kingdom (1985), Brazil (1987), The Netherlands (1989), Japan (1992), Malta (1994), Australia (1996), South Africa (1998), Finland (2000), and South Korea (2002).

The number of participants in IPRA GC increased gradually and its membership has grown to cover various regions of the world. As the result, regional IPRA affiliates have come into being in North America, Latin America, the Asia-Pacific region, Europe, and Africa. They are as follows:

North-American Consortium on Peace Research, Education, and Development (COPRED)

Consejo Latinoamericano de Investigaciones sobre la Paz (CLAIP)

Asia-Pacific Peace Research Association (APPRA)

European Peace Research Association (EUPRA)

African Peace Research Association (AFPRA)

Furthermore, peace research activities by IPRA and its regional affiliates prompted the foundation of national peace studies associations in the United States, Canada, the Netherlands, Belgium, Scandinavian and Latin American countries, Japan, South Korea, and others. These national associations are active in many areas such as publishing academic peace studies journals, promoting international exchange programs, offering opportunities for peace researchers to publish, and providing peace education for citizens. *The International Peace Research Newsletter*, published quarterly, contains the details of these activities, and selected papers presented at IPRA GC are in principle published as monographs called *IPRA Proceedings*.

(2). The Peace Studies Association of Japan (PSAJ)

Nihon Heiwagakukai or The Peace Studies Association of Japan (PSAJ) was founded on the occasion of a research symposium and general conference at the International House of Japan (IHJ) in September 1973. Both the Peace Research Group in Japan and the Japanese branch of the Peace Science Society (International) cooperated in founding PSAJ and after a few years the both groups ceased their activities by actively assimilating themselves into the newly established academic association.

The Statement of Purpose of PSAJ defines its mission as follows:

We shall, of course, utilize the behavioral-scientific method as well as quantitative method on the one hand, but we also intend to reap full advantage of traditional or philosophical method on the other hand. The true intention of establishing PSAJ is to promote and develop a genuinely scientific and objective science of war and peace through integrating various research methods and thus to consolidate the conditions for a lasting peace.

An Academic Conference in combination with the General Conference, which is held annually in June and November, constitutes the central activity of PSAJ. In addition, it holds academic symposia, smaller *ad hoc* research meetings, and local conferences as part of its activities every year in all Regional or District Units. These units exist in the following six geographical areas: Hokkaido, Kanto, Chubu, Kansai, Chugoku/Shikoku, and Kyushu/Okinawa. These regional meetings are designed to promote sharing of research results, publication plans, expanding PSAJ, mutual exchange, and the fellowship of members. The number of members amounted to some 800 as of spring 2002. In principle, research articles of the members of PSAJ are published in the official journal called *Heiwakenkyu* or *Peace Studies* after presenting them in the General Conference and reviewing processes. Furthermore, from 1979 through 1989 major research papers of members were published in *Heiwakenkyu Soshu* or the *Series of Peace Research* (six volumes) and *Heiwagaku Koza* or the *Theories of Peace Studies* (four volumes), respectively published by the Waseda University Press. Another series of publications is in preparation to commemorate the 40th anniversary of the founding of PSAJ in 2004. There are also numerous independent publications by members of PSAJ. The *PSAJ Newsletter* is also published in Japanese a few times every year and once a year in

English in order to provide information on various activities of PSAJ and international peace studies/peace research movements.

The main activities of PSAJ include, among others, teaching and promulgating research results in peace studies/peace research, integration of this research, the offering of opportunities of mutual exchange of information, and institutionalizing peace studies/peace research. Concrete examples are relatively small *ad hoc* symposia when prominent overseas peace researchers visit Japan.

As the aforementioned infrastructure of peace studies/peace research in Japan has been enjoying a certain international reputation, coupled with the outstanding scholarly competence of Professor Yoshikazu Sakamoto, IPRA moved its headquarters in the office of Professor Sakamoto at the University of Tokyo from 1979 to 1983. The establishment of this office has accelerated the promotion of peace studies/peace research in the Asia-Pacific region. One of its fruits was the establishment of the Asian Peace Research Association (now called Asia-Pacific Peace Research Association) in Yokohama in 1980. As already touched on, the Science Council of Japan and PSAJ collaborated in hosting the 14th IPRA General Conference in 1992. It was held at both the Kyoto International Conference Hall and at Ritsumeikan University with great success. The Kyoto IPRA GC was attended by some 500 participants from 40 countries of the world and gave an enormous impetus to the Asia-Pacific region where peace studies/peace research had been underdeveloped.

IPRA headquarters continually moves to the institution of the Secretary General (President) who is elected at the biennial GC. As he or she is usually reelected for a second term, the headquarters stays at the same institution for four years. Since 2000 it has again been housed in Japan at Mie University, as Dr. Katsuya Kodama (member of the National Committee for Peace Research of SCJ and Council Member of PSAJ) was twice elected Secretary General of IPRA (in 2000 and 2002).

III. Significance and Purpose of Establishing Departments of Peace Studies

Establishing Departments of Peace Studies, both undergraduate and graduate levels, is conceived as an academic response to the demands and international trends as described above. If peace studies/peace research, which investigates the causes of war and other forms of violence and explores the conditions for peace (including expert technology for peace-making, peace-keeping, and peace-building) can be institutionalized as an integral part of higher education, it will enable

graduates to bear responsibility for establishing a peaceful 21st century by mobilizing the expert knowledge they have acquired.

The emergence of modern society overlaps with a historical process in which people were liberated from the habit of retaliation and the legal order of a fair trial was established. The underlying idea was based on reflections that retaliation aggravated problems and caused devastation of the land, collapse of economies, incapacitation of politics, environmental disruption, all of which caused countless deaths, starvation, and refugees. Anachronistic means of continuing retaliation in war and terrorism can be considered as a barbarous challenge to the progress of human history.

Peace studies/peace research in the nuclear age is an attempt based on the principle: “If you want peace, prepare for peace” (*si vis pacem, para pacem*) to rescue humanity from nuclear holocaust and create an alternative international society of peace and security. It means a Copernican reversal of the motto of pre-nuclear age common sense, namely, “If you want peace, prepare for war” (*si vis pacem, para bellum*). The ideal is the establishment of a non-military world order and ultimate peace with general and complete disarmament. One cannot deny that situations are different throughout the world and that there are regions where national survival depends on a minimum military defense capability. At the same time, however, there are vast regions in the world laid out in the form of a checkerboard where preparation for traditional military armament seems unnecessary. For example, the possibility of war is almost inconceivable among most advanced countries, in particular, the North-West European countries, Scandinavian countries, between the USA and Canada, between Australia and New Zealand, and so on. In addition, a country like Costa Rica has survived in the last half century without an army. The global expansion of peace in areas that are formed like a checkerboard is a great challenge for peace studies/peace research.

As Theo Lenz, the author of *Toward a Science of Peace*, 1955, emphasized that availability of a sufficient number of peace researchers is the key for the science of peace to fulfill its responsibility, one of the objectives of establishing Departments of Peace Studies lies in educating a sufficient number of researchers on peace. The very increase in peace researchers superceding the number of war researchers is essential in reaching a scientific result to defeat the advance of military and war studies. The skyrocketing costs of war, armament, and the arms industry demand unbearable sacrifices from a large majority of human beings. However, the cost of establishing and running Departments of Peace Studies is incomparably smaller

than military cost. Far greater will be the profit to be brought about by war prevention as the result of endeavors pursued by Departments of Peace Studies. The 20th century was characterized by the unprecedented destruction of two World Wars which killed countless numbers of people and wasted vast amounts of wealth. Humanity now again stands at a critical crossroad of either making the 21st century even more bellicose or to create a new century of peace without war.

Not only war, but also reckless development plans and the failure of development policy (both are called mal-development), and the unfair distribution of wealth, natural resources, technology, and information are all inflicting unendurable suffering on the majority of humanity. The difference between living standards of industrialized and developing countries has been widening ever more. In addition, the unhealthy situation of a parallel existence of affluent consumer life on one side and scarcity and poverty on the other is likely to produce more local conflicts, causing serious barriers to peace and sustainable development. The newly started 21st century is already full of problematic events and the prospect for the development of a bright future appears bleak. The hope of a peaceful future stirred by the end of the Cold War has met a heavy blow by the Persian Gulf War and was further damaged by the terrorist attacks on 9/11 and the subsequent war of retaliation in Afghanistan.

The age of naked imperialism where great powers colonized territories of weak people and exploited their wealth is over. All nations, great or small, must enjoy equal rights under international law, and the privileges of great nations should be limited by the United Nations. A powerful nation must not be allowed to arbitrarily sanction a smaller nation and bring it to its knees. If the law of jungle prevails in the world, occurrence of further desperate terrorists attacks will be unavoidable and human civilization will cease to exist. This image of a future is a nightmare. But the advent of such a nightmare is not inevitable. When the scale of war was much smaller and its influence limited, prowess was a virtue and the old dictum: “*si vis pacem, para bellum*” was perhaps a piece of human wisdom. However, the situation has dramatically changed with the progress in military technology in terms of weapons of mass destruction like nuclear weapons. War may now become the ultimate means of destruction through its irreversible damage to the essential means of global relations and mutual dependence in the areas of politics, economy, information, transportation, communication, education, etc.

Therefore, the idea that preparedness for war guarantees the security of a nation and its people has become an anachronistic fix. There is no persuasive ground for

the argument that it is indispensable for a country's security to have sufficient funds in its military budget to buy the most sophisticated weapons to enhance its defense capability. Rather, it must be understood from a long-term perspective that building a society characterized by freedom, equality, justice, welfare, and prosperity is the foundation of security and has an effect on war prevention. Preparation for peace means an indefatigable commitment to peace.

One of the preeminent conclusions of the theories of contemporary political science is: "democracies do not fight with each other". It can be understood as the modern version of the philosophical wisdom thoroughly thought out by Immanuel Kant who claimed that a perpetual peace requires abolishment of a standing army and establishment of a republican government (democratic government). To concretize this wisdom and materialize it is the direct road to perpetual world peace which peace studies/peace research intends. Of course, Departments of Peace Studies would neither be the panacea for resolving all the problems nor an immediate answer. It would be no less different than a medical school or a law school, which neither provide a panacea nor an immediate answer in their respective areas. However, both medical schools and law schools have contributed to society by providing experts committed to the solution of health and legal problems. Similarly, it can be expected that Departments of Peace Studies or Schools of Peace Studies would contribute to society by providing experts committed to issues of peace.

As to the careers of graduates of Departments of Peace Studies, the whole of Section V is dedicated to this question. Suffice it to say here that many of them would opt for peace-related careers, social work, non-governmental organizations (NGOs), non-profit organizations (NPOs), international civil service in such organizations as United Nations and others, or the foreign office of their own country. Considering that the increased role of NGOs and NPOs in contemporary international relations and domestic social relations means an increase in the need for volunteer workers, the arena of those who have mastered methods of peaceful conflict resolution would really be global. Even when the graduates of Departments of Peace Studies would not opt for jobs appropriate for their training, they would be able to utilize their know-how by becoming an exemplary citizen while building a peaceful democratic society in their everyday life. This perspective suggests that the graduates of Departments of Peace Studies can contribute to society regardless of their choice of jobs or how they would live their lives.

Although establishing Departments of Peace Studies would have a monumental

significance as elaborated above, currently there is no single Department of Peace Studies in Japanese universities. It is true that the classes of “Peace Studies” have been increasing in Japanese universities and are very popular among students. However, these courses of “Peace Studies”, either in the form of a lecture or a seminar, are so limited as to give students only two to four credits at most. There are no systematically organized courses of Peace Studies as such. Japan's educational policy may be seriously questioned as Japan's self-image is that of a peaceful nation and it desires “to occupy an honored place in an international society striving for the preservation of peace” (Preamble to *The Constitution of Japan*).

Students' interest in and support for Peace Studies has been overwhelming and in most universities the courses entitled “Peace Studies” are often over-registered. To fulfill such desires and needs of students, it is urgent to establish Departments of Peace Studies and implement its programs. It is especially important to note that similar departments overseas exert a strong attraction worldwide and, in particular, Japanese students are being attracted at a time when the decrease in the number of eligible university students is posing a serious threat to the survival of universities in Japan. For example, it is reported that 10% - 15% of the graduate students at the Department of Peace Studies at Bradford University in England are always Japanese students (in fact, Japanese students constituted 14 out of 80 MA candidates in fall 2001 to spring 2002). As it is, those who take an undergraduate course in Peace Studies in Japan are forced to study abroad if they want to major in it in graduate studies. It is for this reason also that the institutionalization of Peace Studies at the BA, MA, and Ph.D. levels is an urgent responsibility for Japanese universities.

IV. An Overview of Peace-Related Studies in Universities in Japan Today

As an element of the curriculum, a course in Peace Studies was first introduced to a Japanese University (Shikoku Gakuin University) in 1976 and these courses have steadily increased in number ever since. Surveys of such courses were twice conducted in the past and three characteristics were pointed out: 1) a variety of topics appeared which were considered to be elements of peace studies/peace research, 2) there was an unexpectedly rapid increase of such courses, 3) students showed strong interest in and support for such courses (Cf. Mitsuo Okamoto: “Nihon no Daigaku niokeru Heiwagakukanrenkoza no Jittaichosa” or “Peace Studies in Colleges and Universities in Japan — A General Survey” in *Heiwakenkyu*

or *Peace Studies*, Vol. 12, 1987, published by The Peace Studies Association of Japan; ditto, “Nihon no Daigaku ni okeru Heiwagakukanrenkoza no Dainiji Jittaichosa” or “Peace Studies in Colleges and Universities in Japan — A Second General Survey” in *Hiroshima Heiwagakaku* or *Hiroshima Peace Science*, Vol. 20, 1997, published by the Institute for Peace Science, Hiroshima University). Similar surveys were conducted by the same researcher in the UK in 1984 and in the USA in 1985, respectively. A taxonomy of topics of peace studies was introduced as the result of the surveys in these three countries.

A Birdseye View of Topics Found in Peace Studies

A. Research and Education on War and the Military (Critique & Conquest of Violence Manifested in Physical Conflicts)

Examples: war (conventional/nuclear), arms race, militarization, military intervention, prevention of war, avoidance of war, national security, historical research on the atomic bombings, genocide, nuclear technology development, nuclear testing, development and deployment of weapons (conventional, bacteriological, chemical), arms transfer, ethnic conflicts, refugee issues, war crimes, terrorism, militarism, armament, military alliance, (compulsory) military service, mercenary, diplomacy, peace keeping, arbitration, mediation, cooperation, crisis management, civilian defense, non-offensive defense, non-violent states, disarmament, conscientious objection, non-violence, arms reduction, nation states, state system, capital punishment, international law, international organization, world court, world government, European Union, the United Nations, etc.

B. Research and Education on Political, Economic, Cultural, Religious, and Racial Liberation (Critique & Conquest of Violence against the Weak)

Examples: North-South problems, multi-national corporations, neo-colonialism, international economic order, OPEC, NAFTA,, international division of labor, mal-development, economic inequality, Third World poverty, latifundium, accumulation of national debts, sustainable development, economic aid, economic dependence/interdependence, agri-business, international trade, international transfer of labor, illiteracy, minority issues, foreign laborers, child-labor, sexism, xenophobia, racism, apartheid, ethnic prejudice, repression,

revolution, human rights violation, etc.

C. Research and Education on Re-inventing Lifestyle (Critique & Conquest of Violence against Nature)

Examples: energy issues, over-population, limit of natural resources, ecology, carnivorous culture, vegetarian culture, big science, nuclear power plants, run-away technology, over-production, over-consumption, environmental destruction, pollution, adequate technology, local industry, local technology, simple life, self-determination, local autonomy, pesticide-free/organic agriculture, recyclable/alternative energy, earth-friendly technology and lifestyle, accident-viable technology, peace with nature, ecological symbiosis, eco-sophy, etc.

D. Research and Education on Learning Process and Attitude Formation (Critique & Conquest of Psychological/Educational Violence)

Examples: fascism, authoritarianism, bureaucratism, ideological inculcation, indoctrination (leftist or rightist), innate aggression myth, chauvinism, homogeneity orientation, meritocracy, IQ-ism, efficiency myth, nationalism, groupism, corporal punishment, imprisonment, socialization, bullying, communication technology, conflict resolution workshop, conviviality, de-schooling, tolerance, flexibility, creative imagination, critical learning, forms of education, hetero-cultural interaction, international interaction, learning through exposure, etc.

E. Research and Education on Philosophical, Ethical, Theological, and Religious Peace Thinking (Theoretical Grundlegung or Systematization of Peace Studies)

Examples: research on peace concepts, deepening of peace concepts, religious/secular eschatology, eutopianism, theoretical Grundlegung of Peace Studies, pacifist world view, pacifism, non-violent anthoro-pology/psychology, critical evaluation of nuclear age, perspectives of nuclear-free future, philosophy of peace, ethics of peace, theology of peace, theology of liberation, Philosophy of Nuclear Age, etc.

The topics illustrated in “A) Research and Education on War and the Military” presupposes the conventional concept of “negative peace” in terms of “absence of

peace” and its focus of interest lies in the studies of armed conflicts including nuclear war and their alternatives. In “B) Research and Education on Political, Economic, Cultural, Religious, and Racial Liberation” presupposes both concepts of “structural violence” and “positive peace”. In a nutshell, a society with absolute poverty and grave starvation is not peaceful even when war is absent.

In “C) Research and Education on Re-inventing Lifestyle” the idea that “war is the greatest destroyer of nature” is shared and “peace with nature” and “earth friendly technology and lifestyle” is contrasted to “human violence against nature”. In “D) Research and Education on Learning Process and Attitude Formation” beginning with “simulation on conflict resolution” international mutual understanding through multi-cultural communication and education with non-ideology are considered. In “E) Research and Education on Philosophical, Ethical, Theological, and Religious Peace Thinking (Theoretical *Grundlegung* of Systematization of Peace Studies)” a grand design of scholarly and systematic Peace Studies in a more or less classical form of *Wissenschaft* can be created.

As noticed, there has been a fundamental shift of the concept of peace in the last decades which is the background of diversity of peace studies/peace research. To summarize, peace does not only mean the “absence of war” but it means economic/political stability, respect for fundamental human rights, political freedom and participation in political process, benign and safe environment, improvement of welfare, and life of economic satisfaction. Peace in this sense is called “positive peace” in contrast to “negative peace”, meaning “absence of war”. The articulation of the concept of peace has become almost universal and is being used in international organizations including the UN (*Cf.* Appendix). Some of the advantages brought forth by introduction of peace studies/peace research into the curriculum of higher education are: first, it has facilitated research and teaching of topics which were difficult to deal with within the traditional curriculum; second, it has enabled an analysis and investigation of new global problems from the viewpoint of “common values which recognizes unity and diversity of humanity” (Akira Iriye); third, it has facilitated addressing new problems arising from rapid globalization and the emerging borderless world.

According to a survey conducted in 1996, there are 29 universities as of April 1995 where a course entitled “Peace Studies” is offered, and 8 universities where “Peace Research” is offered. (After the survey was concluded five additional universities have started to offer “Peace Studies”, making the total number of “Peace Studies” courses 34).

Universities and Colleges offering “Peace Studies”(“heiwagaku”)

Aichi Educational University, Osaka University of Industry, Okinawa International University, Kagoshima University, Kansei Gakuin University, Keisen Women's University, Keiwa Gakuin University, Shikoku Gakuin University, Jumonji University, Sophia University, Seikei University, Senshu University, Chuo University, University of Tokyo, Tokyo Christian University, Tokyo University of Economy, Tokyo Women's Christian University, Dokkyo University, Niigata International University of Information, Hiroshima University, Hiroshima Shudo University, Hiroshima Women's University, Hosei University, Hokkaido Tokai University, Hokkaido Bunkyo University, Matsuyama Shinonome University, Meiji Gakuin University, Rakuno Gakuen University, Ryukyu University, Ryukoku University, St. Paul's University, Ritsumeikan University, Lutheran College, and Waseda University (34 universities and colleges).

Universities offering “Peace Research” (“heiwakenkyu”)

Keisen Jogakuen University, Kyushu University, Kurume University, International Christian University, Sophia University, Daitobunka University, Hiroshima Shudo University, and Yokohama City University (8 universities).

Other peace related studies like "Theory of Peace" (heiwaron) offered at Kobe University, Chukyo University, and Niigata University, as well as “Theory of International Peace” at Tokai University and Mie University, “Theory of Peace and Conflict” at Tsukuba University, and “Research on Human Rights and Peace” at Seinan Gakuin University, are considered as dealing with similar issues as “Peace Studies” and/or “Peace Research”, although their titles are different. “Integral Studies on War and Peace” at Hiroshima University and "Interdisciplinary Studies on Peace" at Hokkaido University are nothing but "Peace Studies" as far as their contents are concerned. Furthermore, there are 37 national universities (37.76% of national universities), 14 public universities (26.92%), and 108 private universities (26.02%) where peace related courses are offered under such titles as “Theory of International Conflict”, “War and Peace”, “Peace and Human Rights” “Dealing with Nuclear Issues”, and so on. It means that in 159 universities (28.14%) out of 565 universities (in 1995) some sort of peace studies/peace research in a broad sense is

being offered.

Peace Research Institutes in Japan (March 2002)

There are ten peace research institutes in Japan as follows (institutes which advocate peace through military forces are not included):

Hiroshima Peace Institute
Institute for Peace Science, Hiroshima University
International Christian University Peace Research Institute
Nagasaki Peace Research Institute
Nagasaki Institute for Peace Culture of Nagasaki Sogo Kagaku University
Okinawa International Peace Research Institute
Peace Research Institute at Meiji Gakuin University
Soka University Institute for Peace Issues
Tokai University International Institute for Peace Strategy
Toda Peace Research Institute

In addition, there are peace research institutes in a broad sense of the word, such as the Institute for International Relations at Sophia University, the Institute for International Relations at Tsuda University, the Institute for International Understanding at Teizukayama University, etc. Among peace museums which function as educational facilities, the Peace Museum at Ritsumeikan University stands out as a unique peace studies/peace research institute annexed to the university and is recognized internationally as a valuable asset to peace research.

It is important to note that there are domestic and international students who are engaged in peace studies/peace research under the guidance of professors attached to some of the aforementioned peace research institutes. This is particularly true in those peace research institutes with good libraries in such historic cities as Hiroshima, Nagasaki, and Okinawa. However, the number of such students is limited due to a paucity of infrastructure as such. There are no peace institutes in Japan which have similar functions of departments and/or graduate schools holding many such students as can be observed in Western countries.

When a public symposium on “Development of Peace Studies in Universities” was held in May 2001 at Meiji Gakuin University under the joint auspices of the Peace Research Institute at Meiji Gakuin University and the Kanto District Unit of Peace

Studies Association of Japan, some 70 students and professors engaged in peace studies/peace research in the Greater Tokyo Metropolitan Area, namely, at Meiji Gakuin University, Ferris Women's University, St. Paul's University, Bunkyo University, and the University of Tokyo came together to discuss the issues. It is noteworthy that a peace research institute together with an academic association, which usually commit themselves solely to theoretical issues, contributed to the development of curriculum in peace studies/peace research through an exchange of people and opinions who share similar interests.

V. Careers for the Graduates of Departments of Peace Studies

With regard to the types of jobs available to the graduates of Departments of Peace Studies, one can get a rough idea from fragmentary records of careers of the graduates who have majored in peace studies/peace research at American and European universities, especially, the graduates of the Department of Peace Studies at Bradford University in England established in 1972. Of course, the majority of the graduates who major in peace studies/peace research do not necessarily find themselves at jobs fit for their educational background, the situation being similar to the graduates with major in history or sociology.

However, the ground for the existence — *raison d'être* — of the department would be questioned if a certain proportion of its graduates cannot embrace careers of their own expertise. This is especially true in the case of a “newcomer” in academia like Departments of Peace Studies. The very fact that the Department of Peace Studies at Bradford University has not only continued to exist for over 30 years but has enlarged in size and capacity is an effective answer to the question and testifies that the supply and demand of the Bradford's graduates has been functioning on balance. Unfortunately, there are no systematic follow-up data for careers of the graduates who majored in peace studies/peace research. What is reported here, then, simply shows a summing up of the findings in research papers, brochures of universities, internet information, and fragmentary replies obtained by directly asking career offices of the universities concerned.

As specialists majored in peace studies/peace research, many of them seem to have made conscientious options to work as social workers, staff members of non-governmental organizations (NGOs) and non-profit organizations (NPOs), agents of peace-building and/or peace-keeping operations, promoters of international conferences, specialists in think-tanks, military analysts, negotiators, etc., and most of them are engaged in borderless work situations. Demands for workers in

refugee camps and various international volunteer organizations are said to be particularly high. It is expected that demands for these occupations as target careers for graduates of Department of Peace Studies will increase in future. It is usually not their job to become engaged in actual negotiations of ceasefire. For, these tasks are mostly done by politicians, the military, and diplomats. However, doors are also open for the graduates of Departments of Peace Studies to make career options for a variety of jobs like politicians, diplomats, international bureaucrats, researchers, scholars, lawyers, etc. In fact, a Japanese with a Ph.D. from the Department of Peace Studies at Bradford University is presently a member of the Japanese parliament. If expert training for peace-building and peace-keeping is obtainable in such institutions, it will be a remarkable contribution to a peaceful society.

Many of the graduates also work as pure volunteers. In relatively wealthy countries where economic constraints of young people are benign, quite a few youngsters build up experience by volunteer jobs. There must be a special expertise which can be acquired only through experiencing volunteer works. There are of course graduates who are engaged in such jobs as teachers, civil servants, lawyers, local public service officials, journalists, librarians, etc. which are no different from those who majored in other areas of studies. It is also important to note that the know-how and training they obtained have been utilized in preventing conflicts in workplaces and communities, thus contributing to the maintenance and promotion of peace in human relationship. It is reported that, at job search, graduates of Departments of Peace Studies and other equivalent institutions have been rather successful. Their application is seldom rejected partly because employers are curious about the qualifications of the graduates of such institutions.

It is a universal desire to turn present *peacelessness* into *peacefulness*. It may not be possible to *eliminate* all nuclear weapons, wars, terrorism, poverty in developing countries, along with inequality, but it should be possible to *minimize* them. If that is the aim of peace research/peace studies, a fertile field of activities looms large in a global scale for people who want to contribute to world peace. The establishment of Departments of Peace Studies intends, on the one hand, to impart technical “know-how’s” to perform paid and/or unpaid jobs as described above. At the same time, however, its another intention will be to offer alternative policies and show peaceful future blueprints to the international society through profound study of the philosophy of non-violence in order to overcome the present crisis threatening to terminate human civilization.

Epilogue

It is commonly known that today's Japan, unlike the bellicose Japan before the end of WW II, is a peace oriented nation and is expected by the world community to contribute to a stable international society through its independent peace diplomacy. Invaluable lessons learned from the merciless Asia-Pacific War and the contrasting economic prosperity after WW II bring home that nothing is gained by war, but almost everything is gained through peace. It is indeed through peace that prosperity has been brought about in Japan after WW II.

The proposal to establish Departments of Peace Studies in universities in Japan is an academic response which reflects such assessments and expectations mingled with self-critical reflections. Given a realization of this innovative project, it will not only contribute to Japan's national interest but also to human interest in general which will be welcomed by the international community. As it is, as for peace studies/peace research the whole Asian region is way behind the Western countries. Therefore, the new Japanese move would throw a positive influence on other Asian countries with the result that Japan will be able to show leadership in this field of academic discipline. It will provide an excellent incentive to the Japanese people as well as to the world at large.

The Constitution of The United Nations Educational, Scientific, and Cultural Organization (UNESCO) declares in its preamble "that since wars begin in the minds of men, it is in the minds of men that the defenses of peace must be constructed". In order to construct "the defenses of peace" in the minds of men and women, it goes without saying that no period is more important than the period of elementary and secondary education. It is expected, therefore, that Departments of Peace Studies will contribute significantly to educate and train teachers who will be competent enough to construct "the defenses of peace" in the minds of young people.

Peace will not come by itself or it cannot be created if people remain idle spectators. As it has been said since time immemorial, "Blessed are the peacemakers" (*The New Testament*). Peace remains something to be created. However, without research, education, and learning of peace, it will not be possible. Therefore, it is the purpose of Departments of Peace Studies to help, nurture, and produce such practitioners and to contribute to stabilize world peace. That will be "the wisdom in the nuclear age" where the dictum "*si vis pacem, para pacem*" (if you want peace, prepare for peace) will prevail. As mentioned above, it is a remarkable

phenomenon that peace-related subjects are being taught in so many universities in Japan. Perhaps no other country in the world has a similar percentage of universities where peace-related subjects are offered. It is a pity or a shame all the more that even to this day there is not a single Japanese university which has a Department of Peace Studies. No serious efforts have ever been made to organize such educational activities and offer students a systematic knowledge and technique of peacemaking by means of establishing educational peace institutions as observable overseas.

It may not be a desirable policy for Japan to lack balance with such major countries as the US, the UK, and Germany in the field of peace studies/peace research. It is feared that the question of why there is no single Department of Peace Studies in Japan cannot expect a reasonable answer and will remain as an enigma. It might breed distrust of Japan where people have experienced merciless war with devastation of the land by aerial bombings and atomic holocaust. This is especially true in the age of internet when information is shared globally and people can choose a university on the ground of their knowledge obtained through internet. Due to transparency of information, they know exactly what kind of research and educational policy is pursued in respective countries. With the introduction of broadband system in the area of internet communications, this tendency will be reinforced and the global race to obtain gifted students will become inevitable. As a matter of fact, an inexpedient situation currently exists, as already mentioned, that if a Japanese student wants to major in peace studies/peace research, he or she is forced to study overseas.

To address seriously the inexpedient situation and make every effort to satisfy the needs of Japanese students by establishing Departments of Peace Studies should be an academic as well as moral responsibility of higher institutions in Japan. It would be welcome news for international students in Japan as well as those who come from conflict ridden countries and regions. It is particularly bizarre and unnatural that no Department of Peace Studies exists in such historic cities as Hiroshima, Nagasaki, and Okinawa where the legacies of WW II are still keenly felt, although there are a number of universities in these localities and even peace research institutes.

When a long awaited two-credit course of Peace Studies was offered for the first time at the University of Tokyo in the spring of 2001 (the title of the course was “Heiwagaku no Genzai—Heiwa no Seiki o Tsukuru tameni” or “Peace Studies in the Making—Toward a Peaceful Century”), quite a few peace researchers were invited and they gave lectures in the course. Among them was Johan Galtung, one of the

founding fathers of Peace Studies, who confronted the students with a question: "Why is the University of Tokyo afraid of Peace Studies?" The fact that the course which was originally planned only for the first semester in 2001 was resumed in the spring of 2002 could be a positive response to Galtung's question.

[Appendix]

Evolution of the Concepts of Peace and Violence

The concept of peace has undergone a significant evolution. One of the reasons for the evolution stems from the fact that people have come to perceive miseries caused by wide-spread starvation and ecological disruption as violence which can be equated with miseries caused by war. The discourse of the dichotomy of "war and peace" has efficiently been replaced by "violence and peace". For example, the book published as the product of the Asian Peace Research Conference in 1980 was entitled *Boryoku to Heiwa* or *Violence and Peace* (edited by Yoshikazu Sakamoto, Asahi Shimbun Publishing Co., 1982).

Such new concepts of peace and violence have been in use not only in peace studies/peace research, but also in organizations like UNESCO and the World Bank. The definition of peace and violence entered in various encyclopedia in the last two decades or so also endorses the evolution of the concepts. As an illustration, the entry of "heiwa" or "peace" in the *Tetsugaku/Shiso Jiten (Encyclopedia of Philosophical Thoughts)* Iwanami Shoten Pub. Co., 1998, is translated into English below.

[Definition of Peace]

Heiwa: Peace (English), Friede (German), Paix (French)

Traditionally, peace is defined as absence of war, but this says only "what peace is not", but does not say "what peace is". Due to this negative definition, peace as absence of war is often called "negative peace" and used as such also in the United Nations. A definition can be narrow or broad and the negatively defined peace as absence of war is limited, static, and the narrowest definition of the word. However, it is not to connote that the condition of absence of war is negatively valued. On the

contrary, the positive value of absence of war is retained here and it corresponds to the universal desire of humanity to establish a world without war. Peace defined positively as “what it is” is called “positive peace” and its connotation evolves in accordance with historical change and the definition is elastic and dynamic. Some of the basic elements of “positive peace” are affluence, decent social order, security, justice, fairness, freedom, equality, democracy, and the respect for human rights, but it is elastic enough to include good health, social welfare, cultural life, sustainable ecology, and so on. For example, previously the serious issue of peace was the threat posed by a global nuclear confrontation between the two superpowers, but after the end of the Cold War the serious issue of peace is now perceived as the threat of large-scale pollution of the environment.

The Meaning of Peace in Different Cultures

In a historico-conceptual context, the original meaning of peace was not confined to absence of war. The word “peace” in different languages and cultures show its diverse meanings. For instance, “shalom” in the ancient Israel or “salam” in the Islamic culture *primarily* means the realization of justice and fairness by the divine power, whereas the *primary* meaning of the Greek “eirene”, the Roman “pax”, and the Chinese “huping” was “law and order” and prosperity, and in the Indian “ahimsa” meant *primarily* “no killing”. To elicit the primary meaning of these words in different cultures indicates their multiplicity and contradicts the narrow concept of peace as “negative peace”. It also contradicts the ordinary use of the words in expressions like “peaceful scene”, “peace of a family”, and the like. A question is often posed in a questionnaire in social surveys: “Do you think Japan is peaceful today?” Given the narrow meaning of the word, the question would be absurd as Japan has never been involved in war for over half a century.

At a time when domination and subordination prevailed, it was the privilege of the dominant to pontificate the common understanding of the world and the definition of concepts. However, when in-depth understanding of mythological thinking and the cosmology became available with the help of cultural anthropology, and the presence of researchers from underdeveloped area was keenly felt and their voices heard, the split of the common understanding of the world was obvious and the redefinition of such concepts as peace, freedom, equality, human rights, etc. became inevitable. It coincided with the increase of independent nations in Africa, Asia, and Latin America, and heterogeneous understanding and multi-cultural interpretation of concepts in politics, economy, culture, education, and entertainment gained the

ground. Furthermore, researchers of women's studies called attention to historical limitation of the traditional concepts including that of peace and criticized patriarchalism that underlay the ground of those concepts.

Direct Violence and Structural Violence

Sugata Dasgupta, an Indian peace researcher, coined a word “peacelessness” and introduced it into the broader discussion as the new concept of peace. He avoided the dichotomy of “war and peace,” insisting that the antithesis of peace is not war but “peacelessness”. Absence of war may be a sort of peace in developed countries, but mere absence of war cannot be equated with peace in underdeveloped countries. There the dichotomy of war and peace is irrelevant, because their state of poverty and powerlessness produces the lethal condition of peacelessness. Recognition of this reality is the indispensable premises of the new definition of what peace is. In contrast to “direct violence,” which implies such acts as war, terrorism, etc., Johan Galtung introduced a revolutionary concept of “structural violence,” which refers to such miseries as poverty, social disorder, insecurity, injustice, unfairness, political repression, inequality, starvation, disease, lack of medical facility, and illiteracy. Replacing the traditional dichotomy of “war and peace” with “violence and peace”, Galtung thus gave conceptual articulation of Dasgupta's idea of “peacelessness.” Describing this reality as a situation of “no war plus no peace” enabled scholars and activists for the first time to address the new demands of peace studies/peace research in the 20th century.

References: J. Galtung, “Violence, Peace, and Peace Research”, *Journal of Peace Research*, VI, no.3, 1969. Sugata Dasgupta, “Peacelessness and Maldevelopment”, *IPRA Studies in Peace Research, Proceedings of the IPRA Second Conference*, vol. II, 1968. B. Reardon, *Sexism and War System*, 1985. Takeshi Ishida, *Heiwa no Seijigaku (Politics of Peace)*, 1970. Mitsuo Okamoto, *Heiwagakuku o Tsukuru (Peace Studies in the Making)*, 1993. [Mitsuo Okamoto]